

2. 調査結果詳細

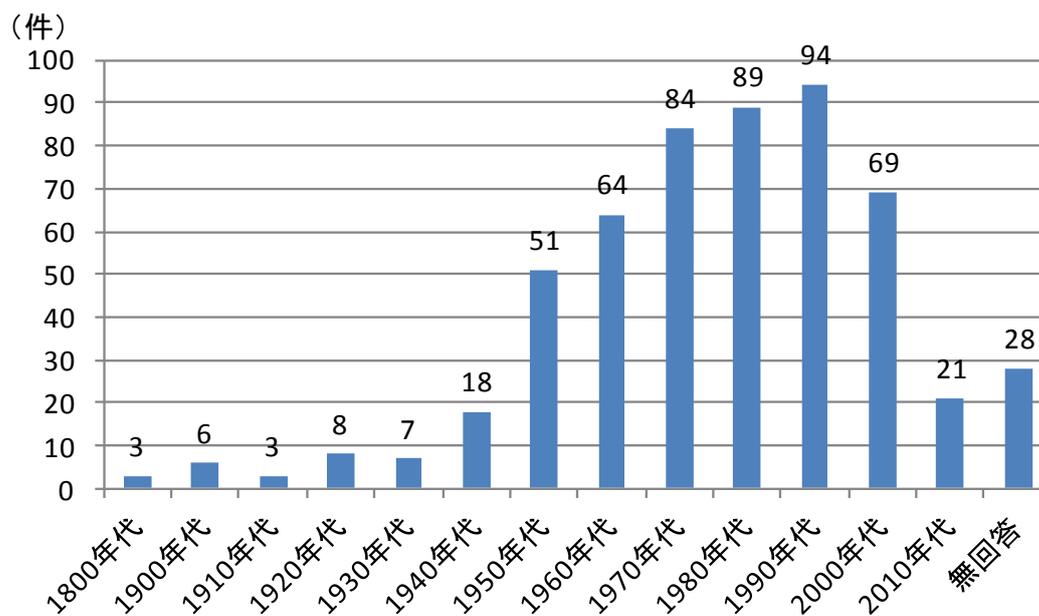
(1) 調査実施概要

調査方法	愛知県内に本社を有する企業 2,000 社を対象に、郵送により実施
調査対象	経済センサス 2012 における愛知県の産業大分類別事業所構成比をもとに、民間調査会社（東京商工リサーチ）の企業データベースより愛知県内に本社を有する企業を無作為抽出。
調査期間	平成 26 年 12 月 1 日～12 月 19 日
調査票回収数	545（回収率 27.3%）

(2) 回答企業の概要

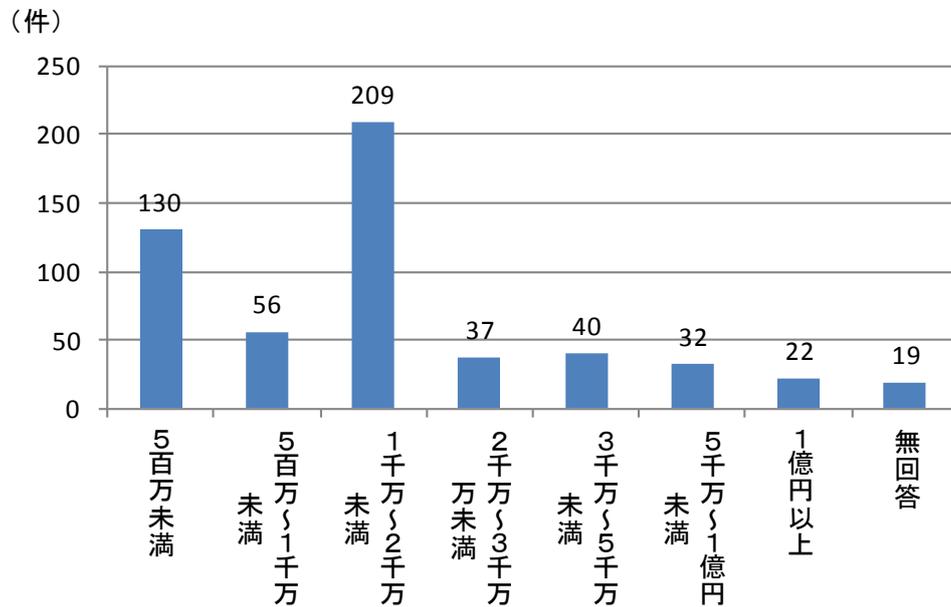
① 創立年（n=545）

- ・「1990 年代」が 94 件と最も多く、次いで、「1980 年代」が 89 件、「1970 年代」が 84 件と、25 年～50 年前に創立された企業が多い。2000 年代以降に創立された企業は 90 件と比較的少ない。



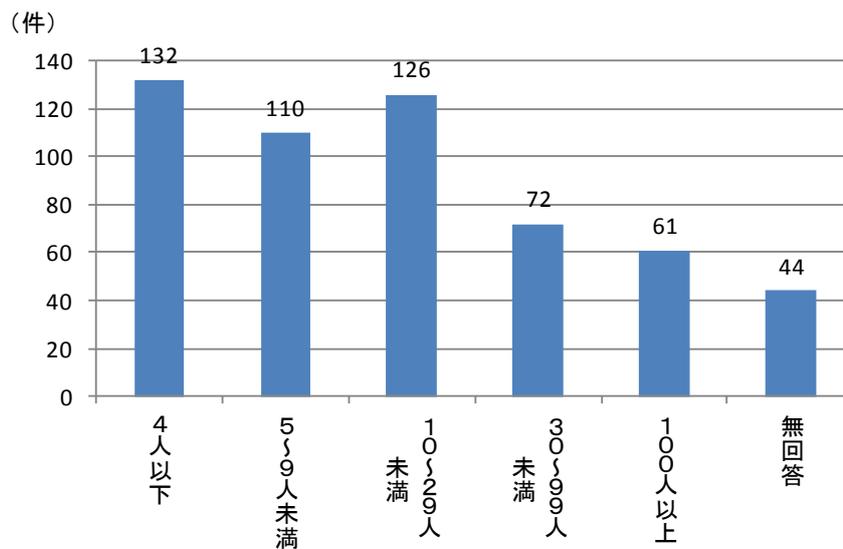
②資本金 (n=545)

- ・「1千万～2千万円」が209件と最も多く、次いで、「5百万円未満」が130件、「5百万～1千万円未満」が56件となっている。



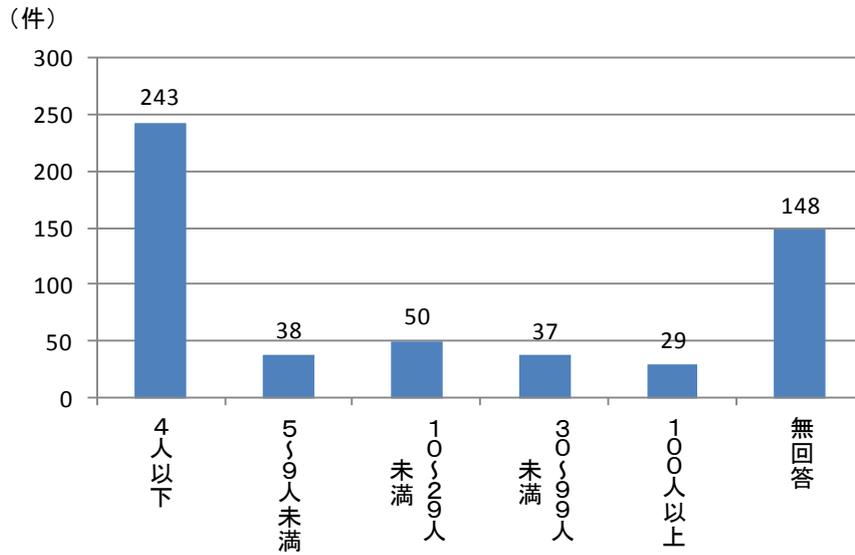
③従業員数 (n=545)

- ・「4人以下」が132件と最も多く、次いで「10～29人未満」が126件、「5～9人未満」が110件となっており、小規模な企業が多い。



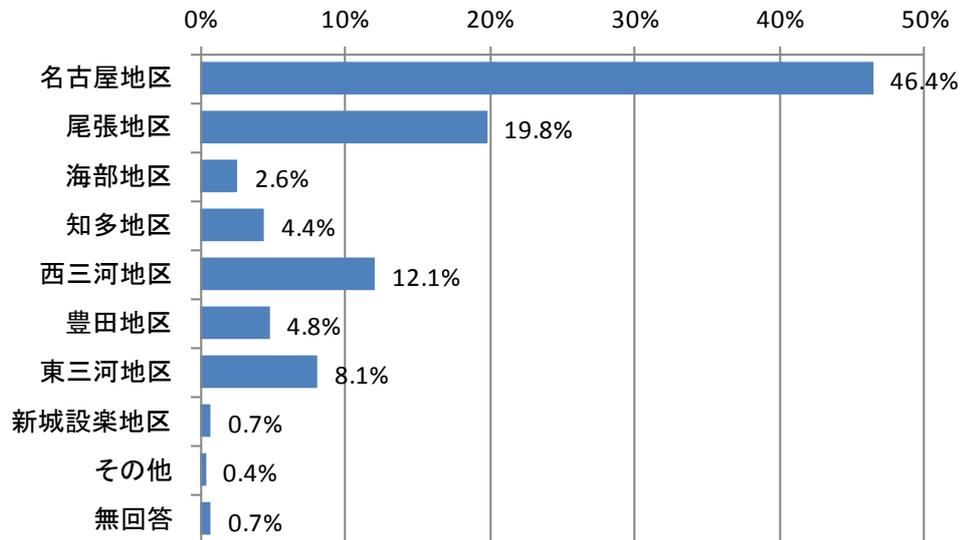
③(うち非正規従業員) (n=545)

・非正規従業員数は「5人未満」が243件と多い。



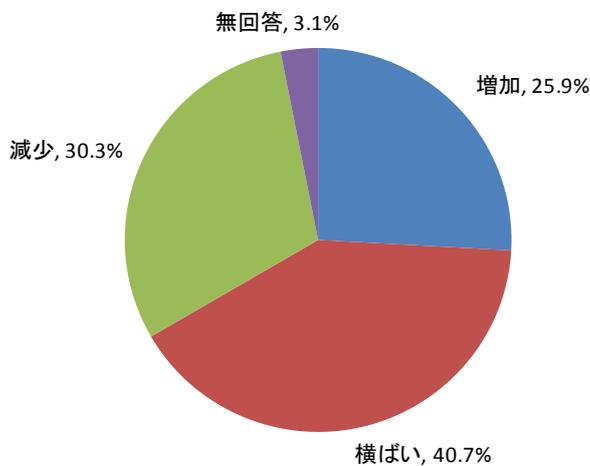
④本社所在地 (n=545)

・「名古屋地区」が最も多く 46.4%と約半数を占める。次いで、「尾張地区 (19.8%)」、「西三河地区 (12.1%)」となっている。

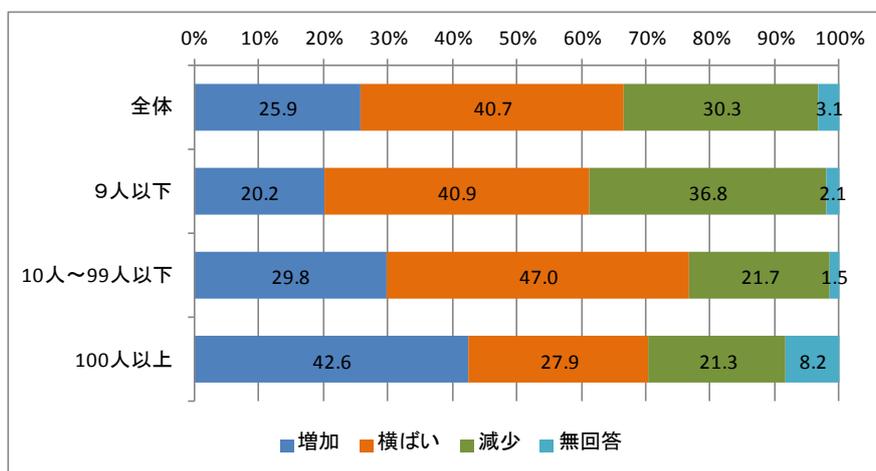


⑤過去3年間の売上の状況 (n=545)

- ・「横ばい」が最も多く40.7%を占める。次いで、「減少(30.3%)」、「増加(25.9%)」と続く。
- ・従業員規模別にみると、従業員規模が小さいほど「増加」の割合は低く、厳しい経営環境にある。

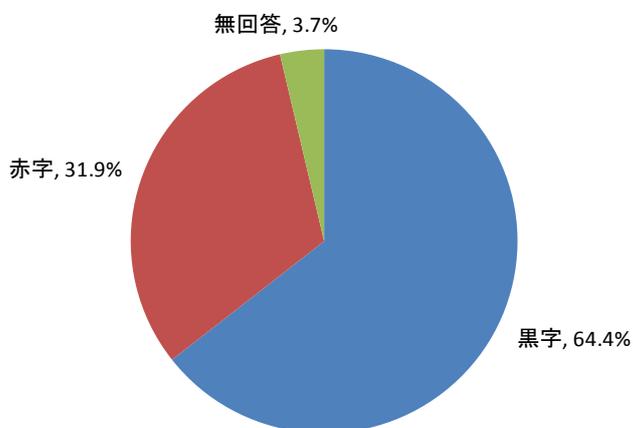


【従業員規模別】



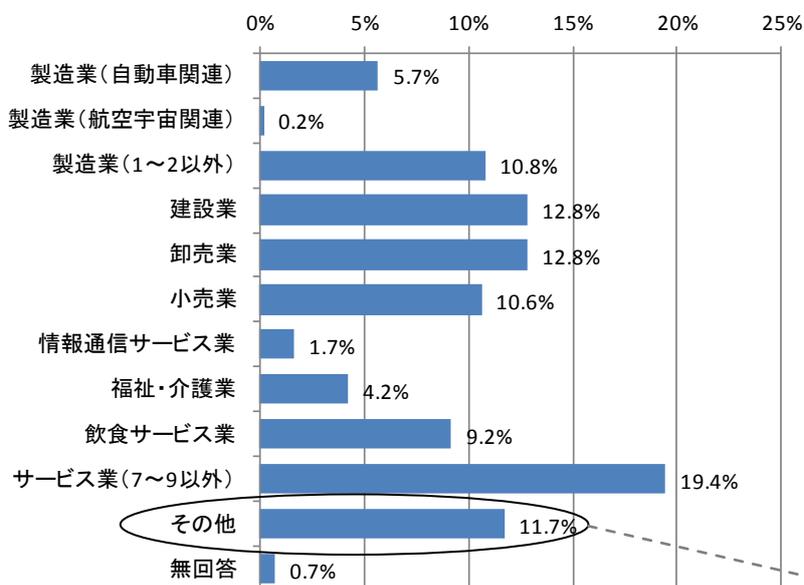
⑥昨年度の営業利益 (n=545)

- ・「黒字」が64.4%を占める。



⑦業種について、最もウエイトの高いもの（過去1年間で最も売上が高いもの）（n=545）

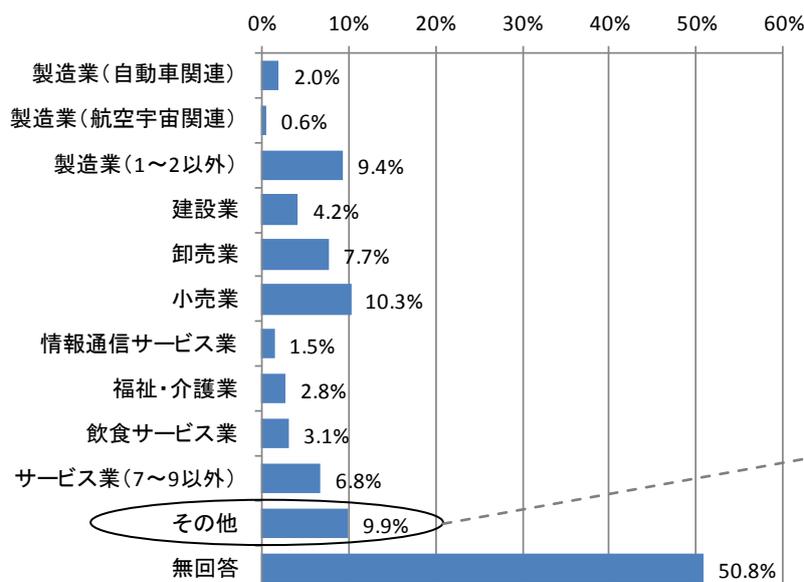
・「サービス業（7～9以外）」が19.4%と最も多い。次いで、「建設業」、「卸売業」がともに12.8%となっている。



その他業種	件数
不動産賃貸・管理業	11
教育、研究	9
医療業	8
運送・運搬業	7
不動産業	4
機械・設備等の保守	2
金融業	2
賃貸業	2
会員に対する技能安全指導	1
企画、デザイン、試作、映像	1
技術指導	1
検査業	1
建築の構造設計	1
広告代理業	1
資産管理業	1
証券業	1
商工組合	1
専門学校	1
ディスプレイ業	1
電気工事、太陽光発電設置工事	1
廃棄物処理	1
不動産鑑定評価業	1
持株会社 事業無し	1
家賃収入	1
輸送業	1
酪農機械修理	1
合計	63

⑧2. の業種以外で手がけている業種について、あてはまるもの（n=545）

・他に手がけている業種としては、「小売業」がもっとも多く10.3%を占める。次いで、「製造業以外」（9.4%）、「卸売業」（7.7%）が多い。



その他業種	件数
不動産賃貸・管理業	13
保険業	3
太陽光発電事業	2
運搬業	1
加工業	1
機械修理	1
教育	1
経済・営農	1
呉服レンタル	1
古物、ソフトウェア製造	1
産業廃棄物運搬業	1
宿泊業	1
消防設備点検	1
清掃業	1
設備機械品の修理	1
デザイン(印刷)	1
特注部品制作販売	1
塗装業	1
はかり検査業務	1
輸送業、倉庫業	1
レーザーマーキング	1
レンタル業	1
労働者派遣	1
合計	38

⑨取り扱う主要な製品や事業について (n=545)

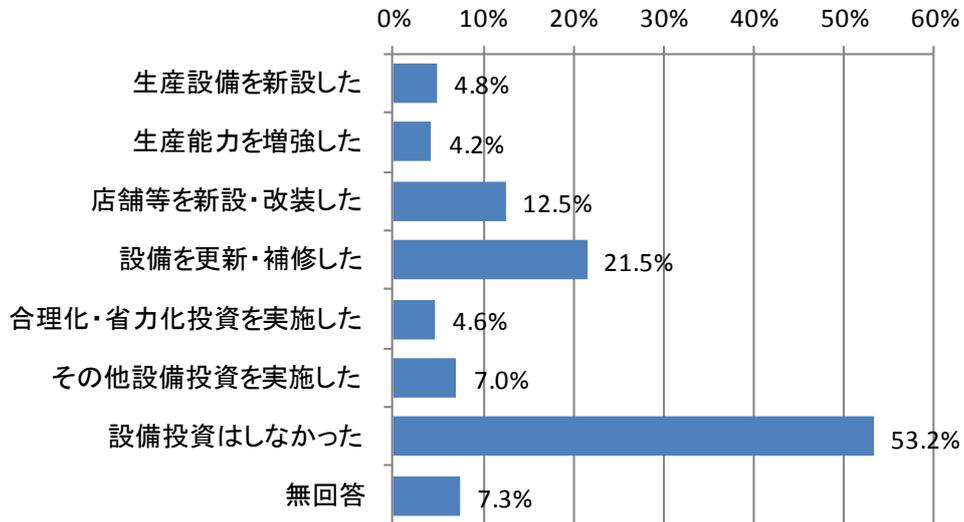
- ・「飲食サービス業」が 46 件と最も多い。次いで、「不動産・賃貸業」27 件、「建設工事関連」24 件となっている。

分類	件数	分類	件数
飲食サービス業	46	医薬品	6
不動産・賃貸業	27	建築設計	6
建設工事関連	24	自動車販売・整備	6
食品	23	医療機器	5
衣料品	22	家具	5
生活関連サービス	21	飼料	5
医療サービス	18	製造業(自動車関連)	5
製造業	18	測量	5
教育	16	その他サービス業	5
建設資材	16	楽器	4
住宅関連	15	機械設計	4
電気・管工事	14	電気機器	4
卸売業	14	旅行関連	4
土木工事	12	化学工業薬品	3
美容関連	11	工業用製品	3
福祉・介護事業	11	工作機械	3
情報通信サービス業	10	自動車整備	3
レジャー産業	10	鋳型・金型	3
運輸	9	機械点検	2
ガス・燃料	9	高圧ガス	2
金融・保険	9	自動車修理・販売	2
産業機械	9	什器	2
自動車部品	9	造園	2
宿泊施設	8	その他自動車関連	2
生活雑貨	8	パルプ製品	2
金属加工等	7	その他	8
その他小売	7	無回答	41

(3) 業況、事業展開

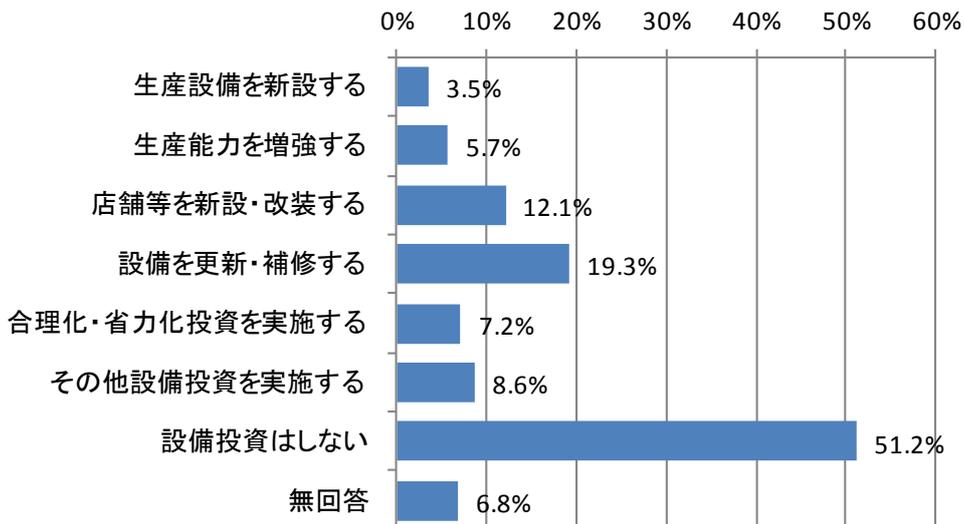
①今期の設備投資実績 (n=545)

・「設備投資はしなかった」が 53.2%と過半数を占める。次いで、「設備を更新・補修した」(21.5%)、「店舗等を新設・改装した」(12.5%) となっている。



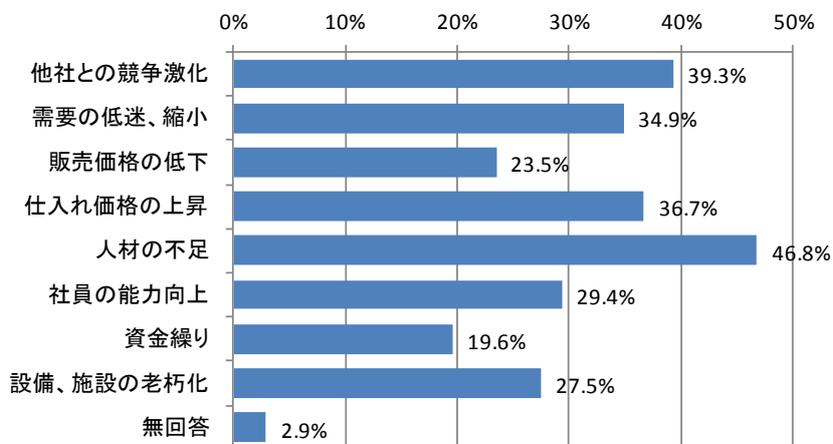
②来期の設備投資の見込み (n=545)

・「設備投資はしない」との回答が 51.2%と過半数を占める。次いで、「設備を更新・補修する」(19.3%)、「店舗等を新設・改装する」(12.1%) となっており、来期も今期実績と同様の見込みとなっている。



②現在抱えている経営上の問題について (n=545)

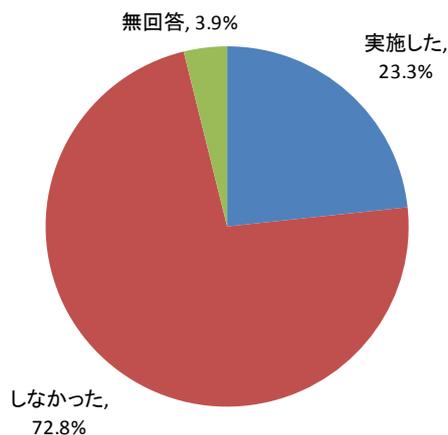
- ・「人材の不足」が 46.8%と約半数を占める。次いで、「他社との競争激化」(39.3%)、「仕入れ価格の上昇」(36.7%)となっている。



③新規事業への取り組みについて

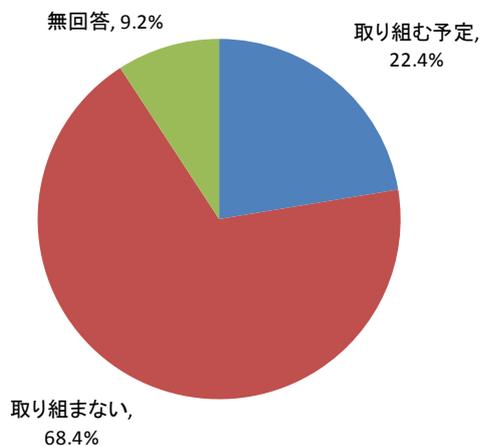
ア) 過去3年間の新規事業への取り組み実績 (n=545)

- ・新規事業への取り組みを「実施した」企業が 23.3%を占めている。



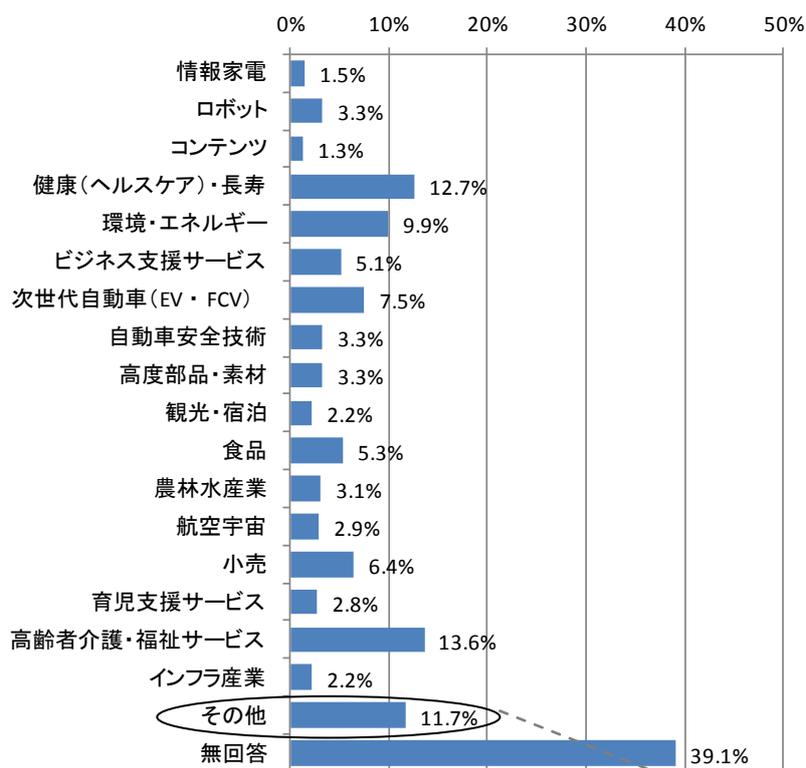
イ) 来期の新規事業への取り組み (n=545)

- ・来期新規事業に「取り組む予定」の企業は 22.4%を占め、過去3年間と同程度となっている。



④今後新たな事業展開が考えられる分野について (n=545)

- ・「高齢者介護・福祉サービス」が13.6%と最も多い。次いで、「健康ヘルスケア・長寿(12.7%)」、「環境・エネルギー(9.9%)」となっている。
- ・業種別にみると、製造業を除く各業種で「高齢者介護・福祉サービス」への関心が高い。
- ・製造業では、「高度部品・素材」「次世代自動車(EV・FCV)」「環境・エネルギー」への関心が高く、他の業種と傾向が異なる。
- ・建設業では、「高齢者介護・福祉サービス」とともに「環境・エネルギー」への関心が高い。
- ・サービス業、卸売・小売業、その他では、「高齢者介護・福祉サービス」とともに「健康ヘルスケア・長寿」への関心が高い。



その他	件数
不動産業	2
学部・学科増設	2
遊休地の活用	1
保険業代理店	1
文化財保存修復	1
文化	1
インターネット販売	1
ネットレンタル	1
ネットビジネス	1
土木資材	1
チェーン展開	1
債権管理回収業	1
教育サービス	1
機械設計	1
海外不動産	1
運搬資材	1
飲食業	1
JCSS	1
廃業・廃業予定	1
なし	27
考えていない	3
未定	2
合計	53

【従業員数別、業種別】

(%)

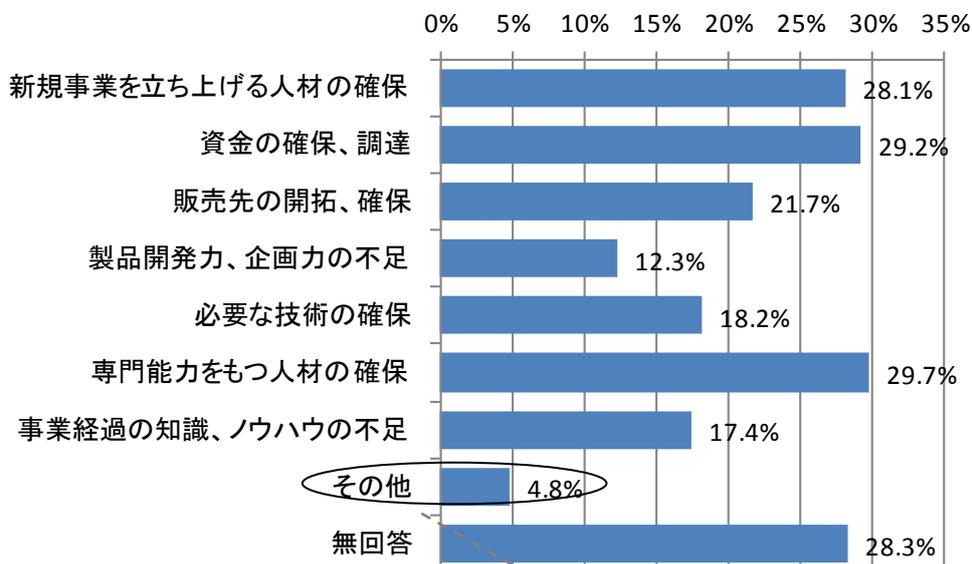
	合計 回答数	Q8 今後、新たな事業展開が考えられる分野									
		情報家電	ロボット	コンテンツ	健康 (ヘル スケア) ・長 寿	環境・エ ネル ギー	ビジネ ス支 援サ ービ ス	次世代 自動車 (EV・ FCV)	自動車 安全技 術	高度部 品・素 材	
全体	545	1.5	3.3	1.3	12.7	9.9	5.1	7.5	3.3	3.3	
従業員別	9人以下	242	1.7	2.5	2.1	10.7	7.4	4.1	9.1	4.5	3.3
	10人～99人以下	198	2.0	4.0	1.0	15.2	14.1	5.6	7.1	2.5	4.0
	100人以上	61	0.0	6.6	0.0	13.1	6.6	6.6	1.6	1.6	3.3
業種別	製造業	91	1.1	7.7	0.0	11.0	13.2	1.1	14.3	5.5	15.4
	卸・小売業	128	1.6	3.1	0.8	13.3	6.3	5.5	3.9	2.3	3.1
	サービス業	188	0.5	2.7	1.6	12.8	6.9	6.9	5.9	4.3	0.0
	その他	134	3.0	1.5	2.2	12.7	14.9	4.5	8.2	1.5	0.0

(%)

	Q8 今後、新たな事業展開が考えられる分野										
		観光・ 宿泊	食品	農林水 産業	航空宇 宙	小売	育児支 援サ ービ ス	高齢者 介護・ 福祉 サービ ス	インフ ラ産業	その他	無回答
全体	2.2	5.3	3.1	2.9	6.4	2.8	13.6	2.2	11.7	39.1	
従業員別	9人以下	1.7	3.7	3.3	2.1	5.8	3.3	14.0	2.9	12.8	42.1
	10人～99人以下	1.0	7.1	4.5	3.5	7.1	2.5	13.6	2.5	10.1	35.4
	100人以上	4.9	4.9	0.0	4.9	8.2	3.3	13.1	0.0	16.4	34.4
業種別	製造業	0.0	6.6	3.3	7.7	3.3	0.0	5.5	2.2	8.8	38.5
	卸・小売業	0.8	6.3	3.1	0.0	15.6	0.8	9.4	2.3	12.5	38.3
	サービス業	5.3	6.4	1.6	2.1	4.8	3.7	19.1	2.1	9.6	38.3
	その他	0.7	2.2	5.2	3.0	2.2	5.2	15.7	2.2	16.4	41.8

⑤新たな事業を実施する際の課題について (n=545)

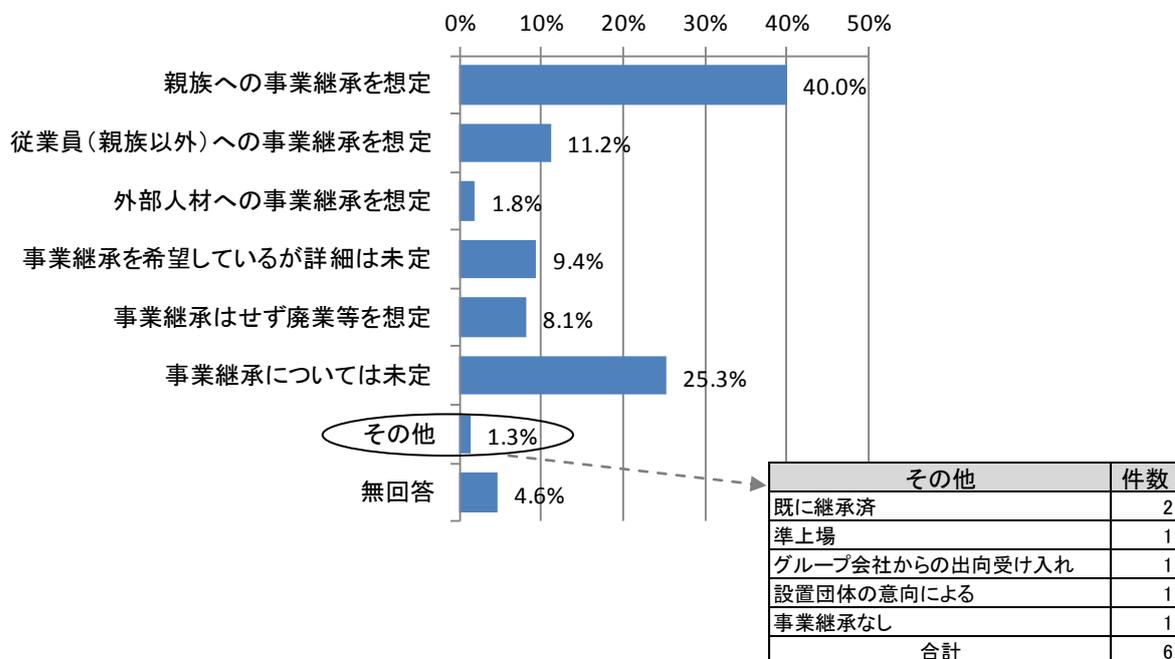
- ・「専門能力をもつ人材の確保」が 29.7%、「資金の確保、調達」が 29.2%、「新規事業を立ち上げる人材の確保」が 28.1%と、人材と資金が課題となっている。



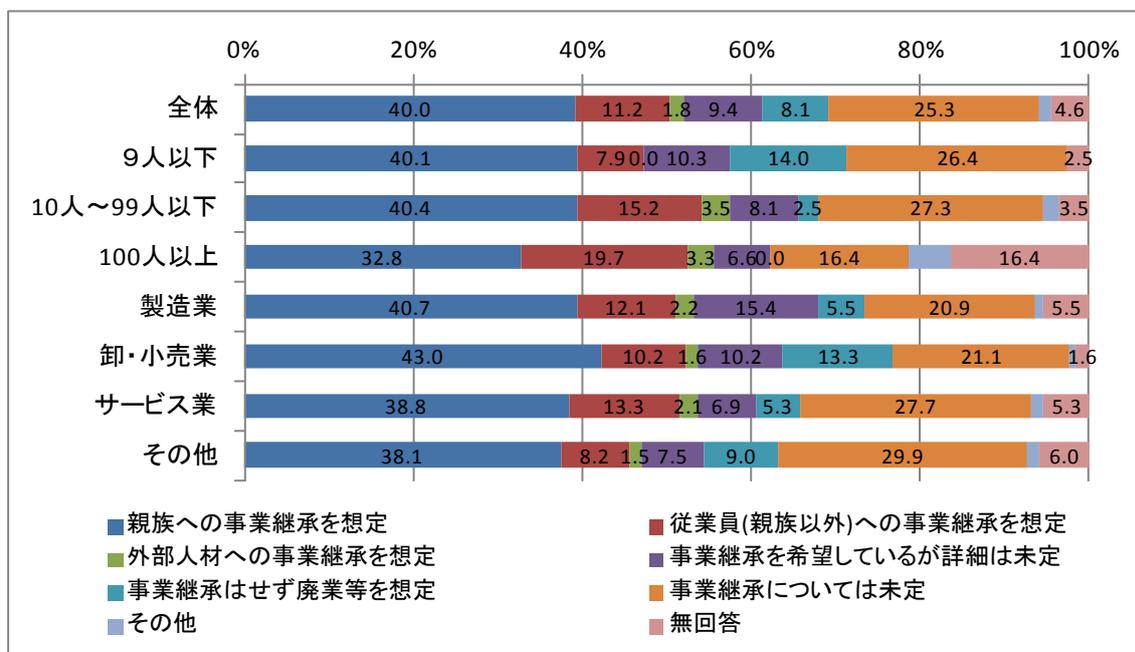
その他	件数
開発のスピード	1
後継者	1
需要の低迷	1
未定	1
廃業予定	1
なし	16
合計	21

⑥事業継承への考え方について (n=545)

- ・「親族への事業継承を想定」が 40.0%と最も多いものの、「事業継承については未定」(25.3%)という企業が四分の一を占めている。
- ・従業員9人以下の企業では、「事業継承はせず廃業等を想定」が 14.0%と多い。業種別にみると卸・小売業では廃業を想定している企業が 13.3%と多くなっている。



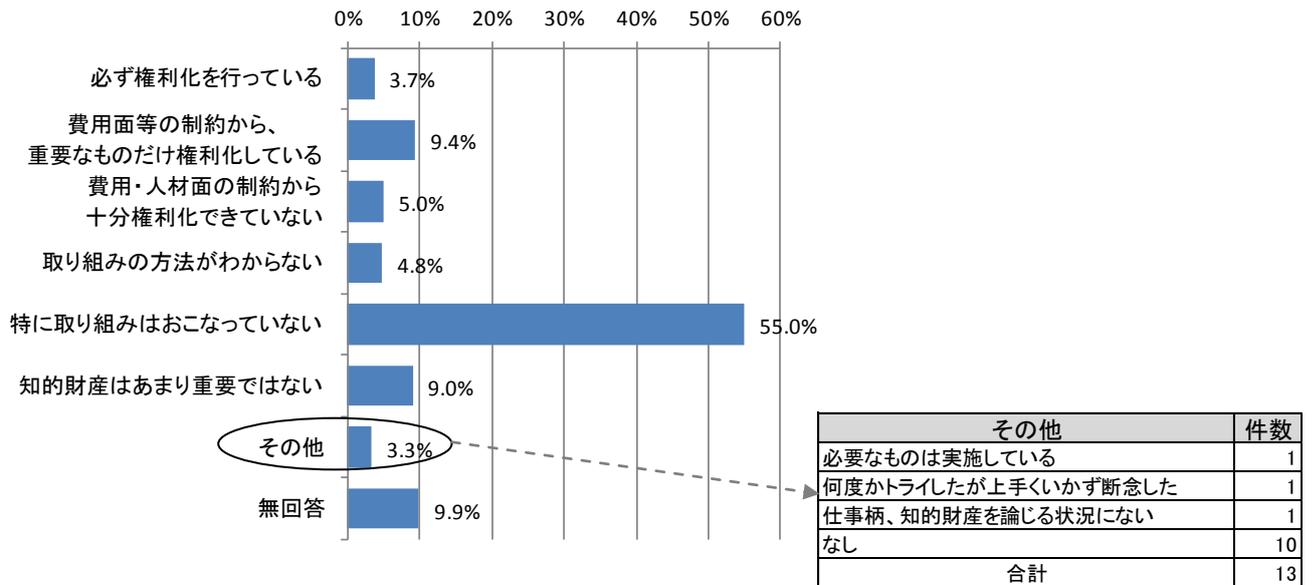
【従業員規模別、業種別】



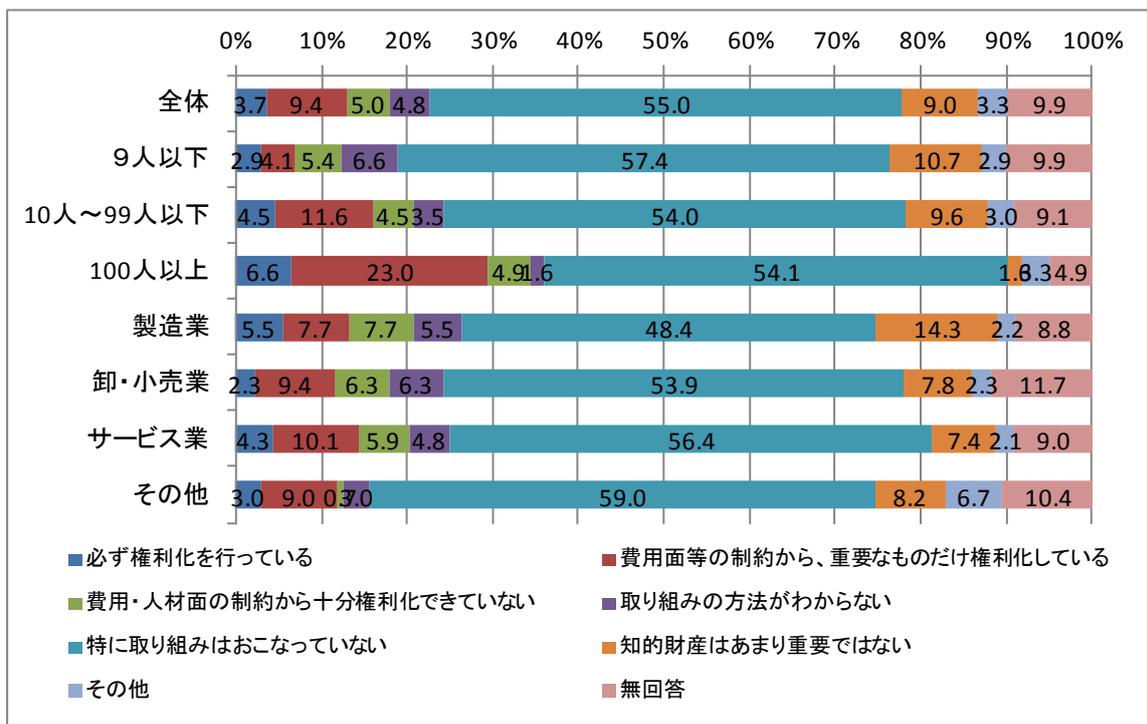
(4) 知的財産

①特許・実用新案・意匠・商標などの知的財産の取り組み (n=545)

- ・「特に取り組みはおこなっていない」が55.0%と過半数を占める。「費用面等の制約から重要なものだけ権利化している」(9.4%)、「必ず権利化を行っている」(3.7%)は合わせて1割強となっており、知的財産に対する理解が不十分とみられる。
- ・従業員規模別にみても、多くの企業で知的財産への取り組みに対する意識が低い状況にあるが、従業員規模が大きくなるにつれて、権利化への取り組み企業の割合が高くなる傾向にある。

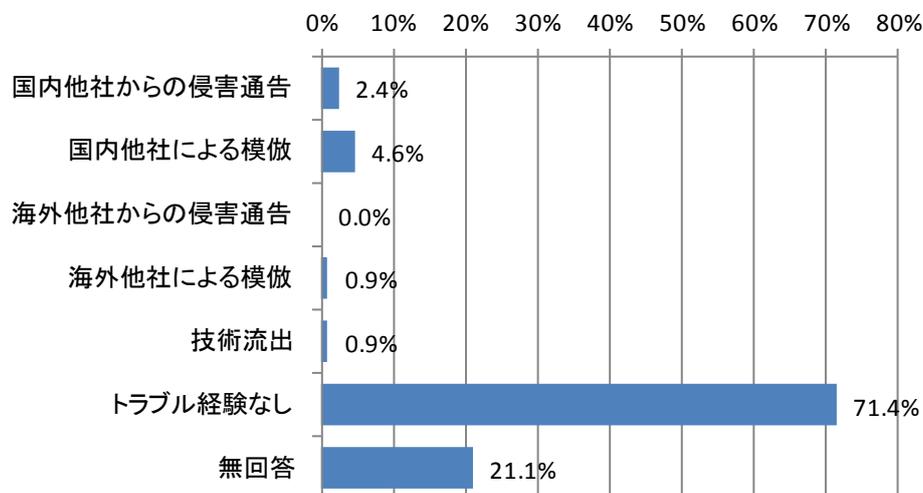


【従業員規模別、業種別】



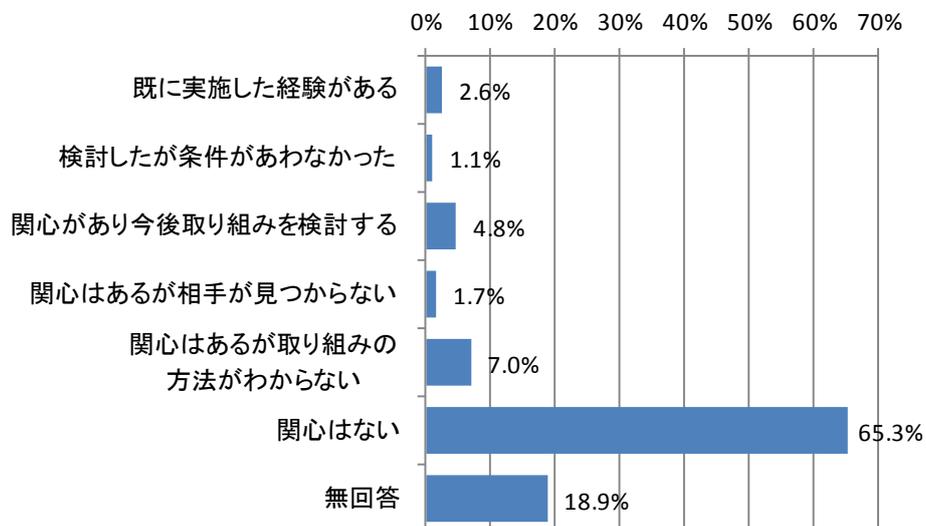
②知的財産に関するトラブルの経験 (n=545)

- ・「トラブル経験なし」が71.4%と多い。
- ・トラブルについては「国内他社による模倣 (4.6%)」、「国内他社からの侵害通告 (2.4%)」などがある。



③ライセンス供与など知的財産の流通 (n=545)

- ・「関心はない」が65.3%と多い。一方、「関心はあるが取り組みの方法がわからない (7.0%)」、「関心があり今後取り組みを検討する (4.8%)」という企業もみられる。

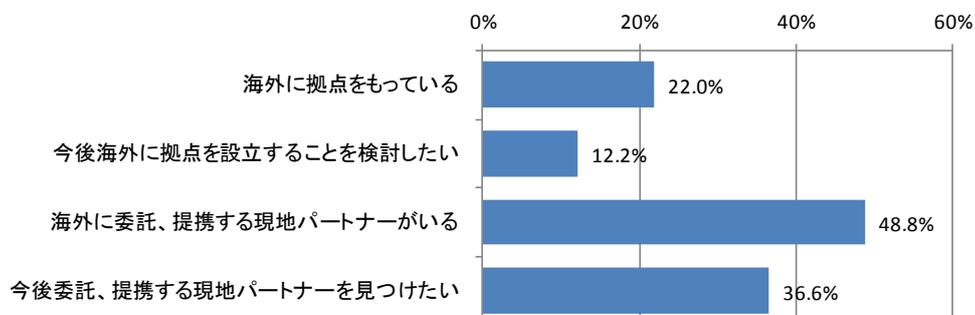


(5) 海外展開

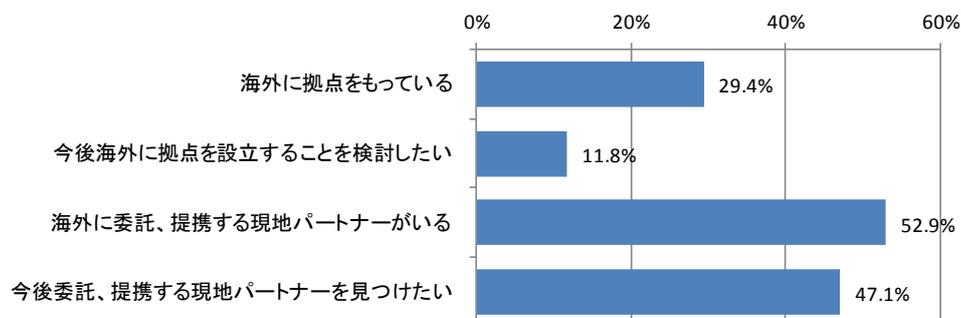
①海外進出や輸出など、海外展開の現状について

ア) 生産 (n=41) ※無回答を除く

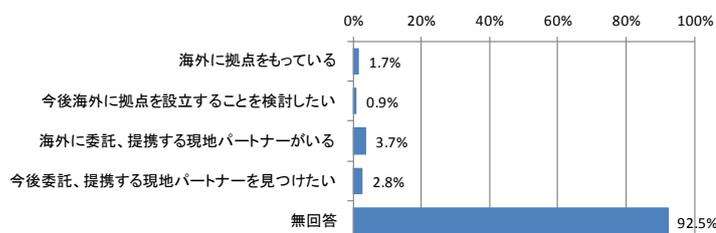
- ・「海外に委託、提携する現地パートナーがいる」との回答が48.8%と最も多い。次いで、「今後委託、提携する現地パートナーを見つけない(36.6%)」、「海外に拠点をもっている(22.0%)」、「今後海外に拠点を設立することを検討したい(12.2%)」となっている。
- ・業種別では、製造業、卸売業での割合が高い。



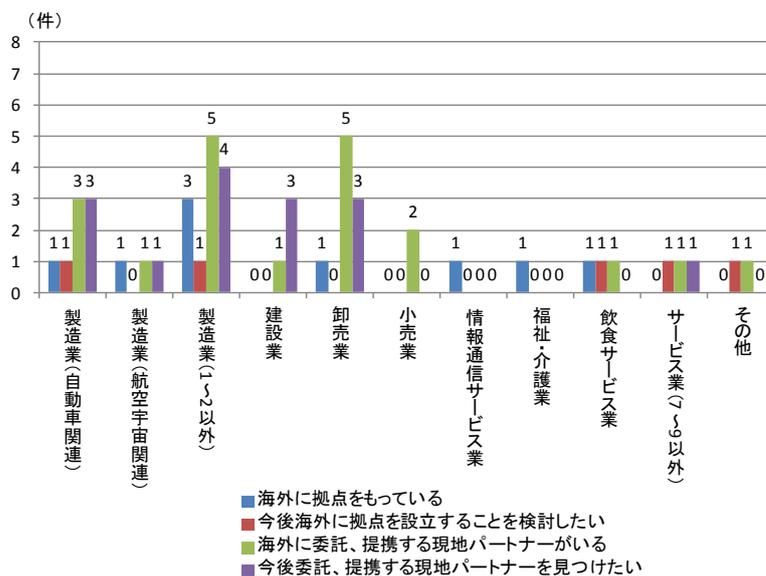
【製造業 (n=17)】



<参考>全回答 (n=545)

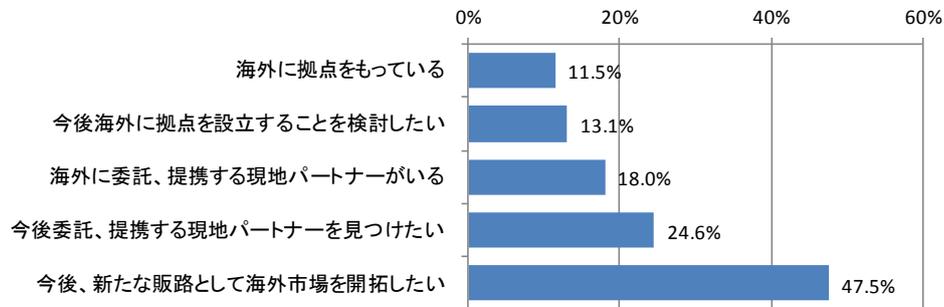


【業種別】

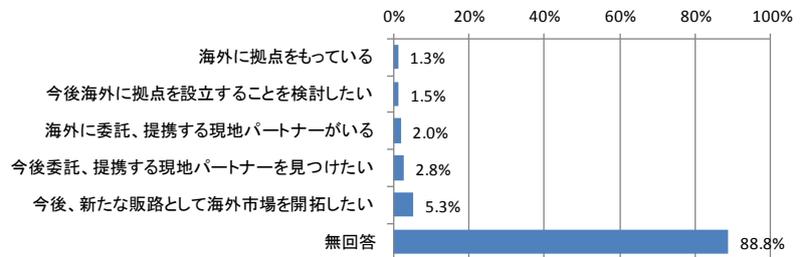


②販売 (n=61) ※無回答を除く

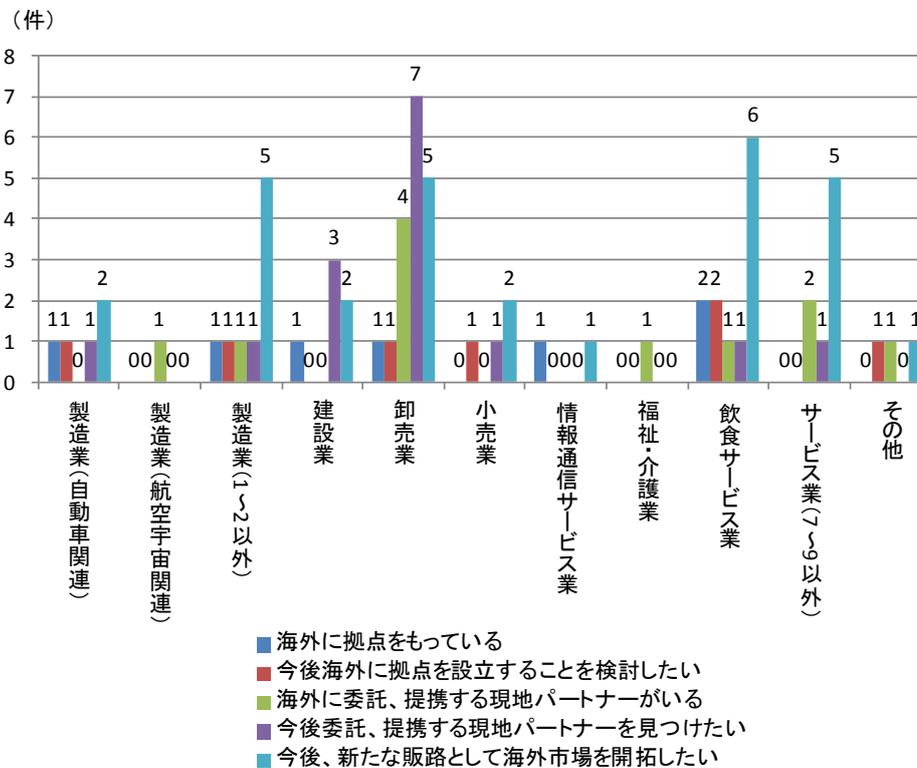
- ・「今後、新たな販路として海外市場を開拓したい」が 47.5%と最も多い。現地パートナーについては「今後委託、提携する現地パートナーを見つけない」（24.6%）、「海外に委託、提携する現地パートナーがいる」（18.0%）となっている。
- ・業種別では、製造業の他、卸売業、サービス業で海外販路開拓への関心が高い。



<参考>全回答 (n=545)

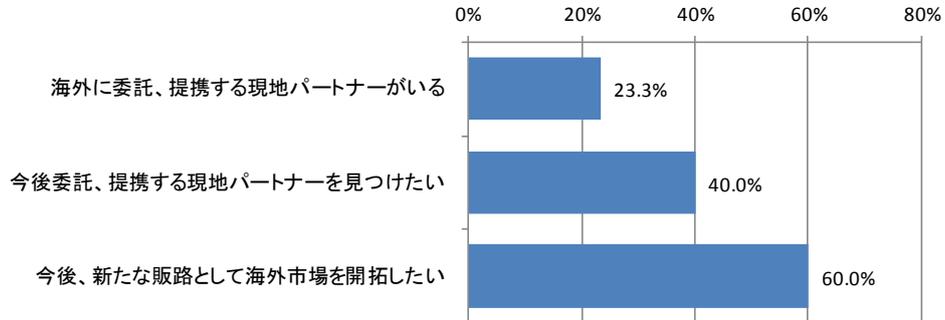


【業種別】

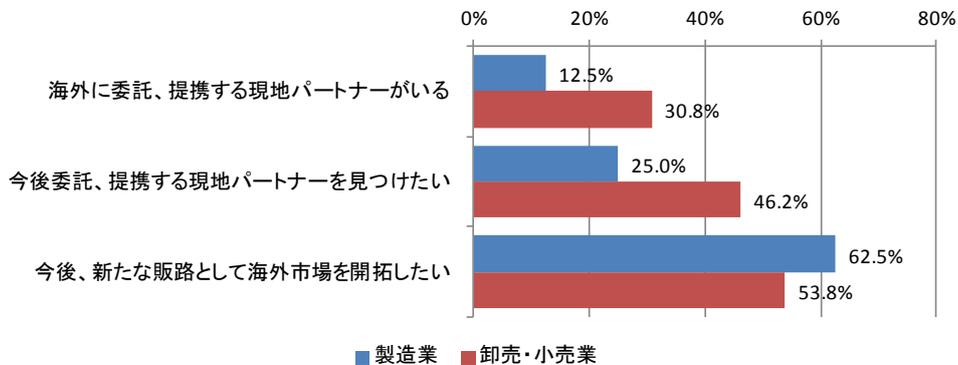


③輸出 (n=30) ※無回答を除く

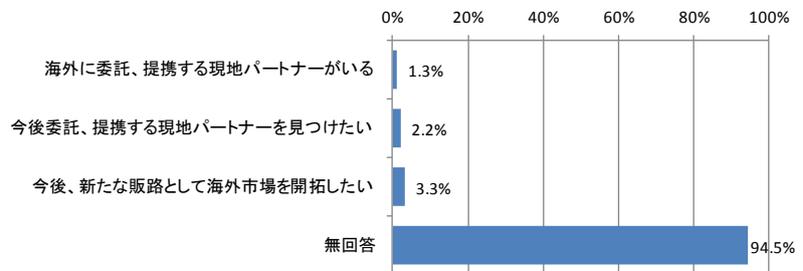
- ・「今後、新たな販路として海外市場を開拓したい」が60.0%と最も多い。「今後委託、提携する現地パートナーを見つけない」は40.0%、一方、「海外に委託、提携する現地パートナーがいる」は23.3%となっている。
- ・業種別では、製造業とともに卸売業で輸出への関心が高い。



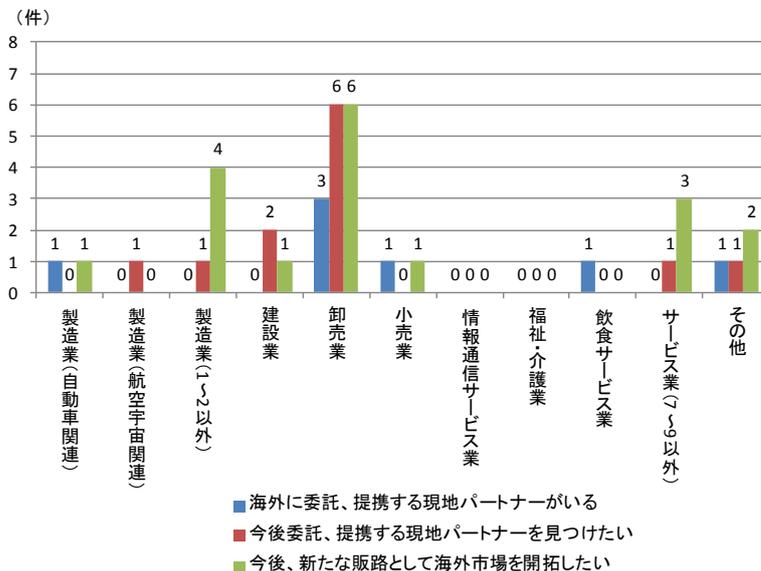
【製造業 (n=8)、卸売業 (n=13)】



<参考>全回答 (n=545)

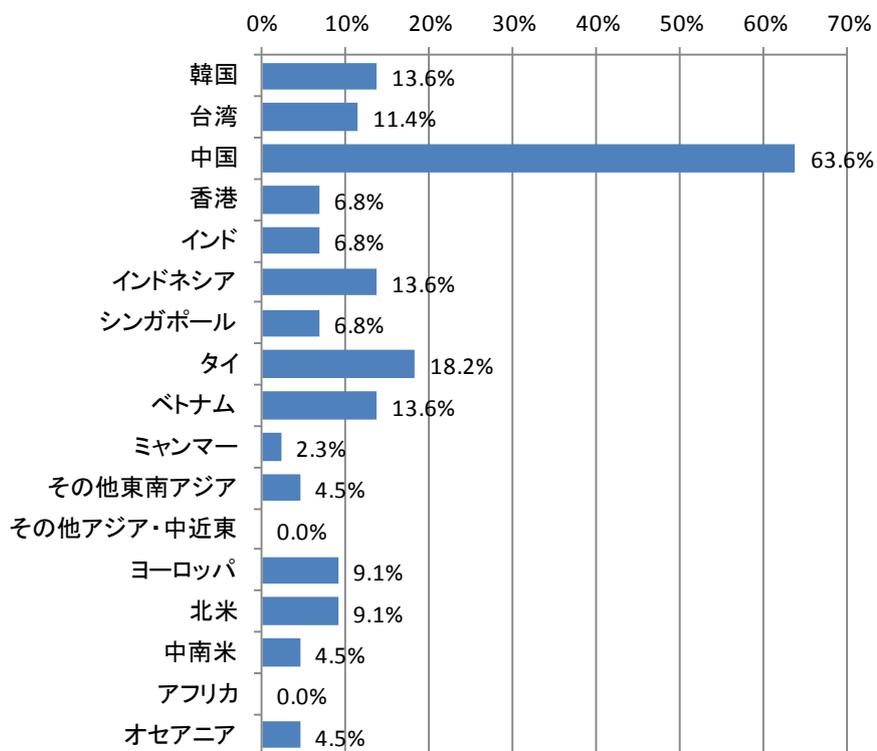


【業種別】

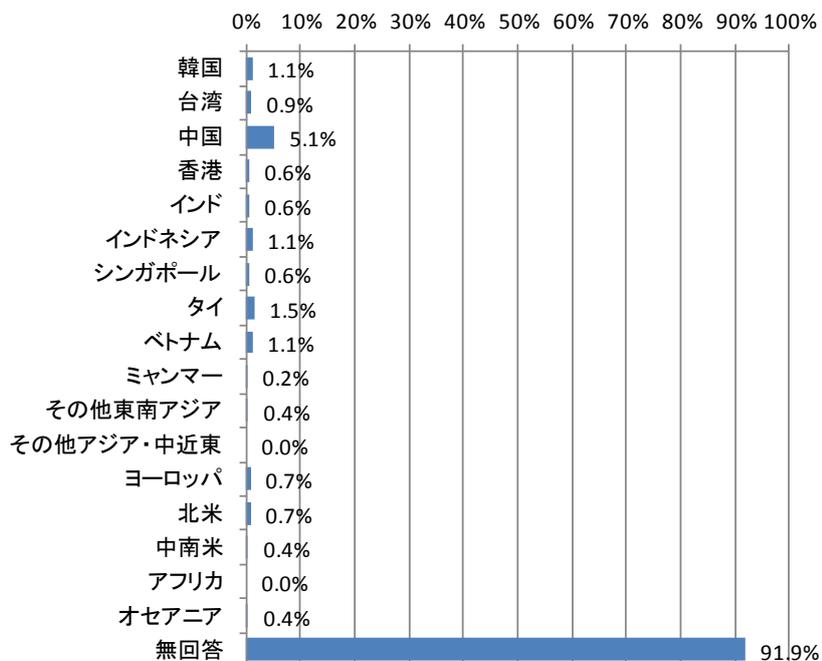


④現在、生産拠点、販売拠点をもっている国・地域について (n=44) ※無回答を除く

・「中国」が63.6%と突出している。次いで、「タイ」(18.2%)、「韓国」(13.6%)、「インドネシア」(13.6%)、「ベトナム」(13.6%)とアジアが中心となっている。

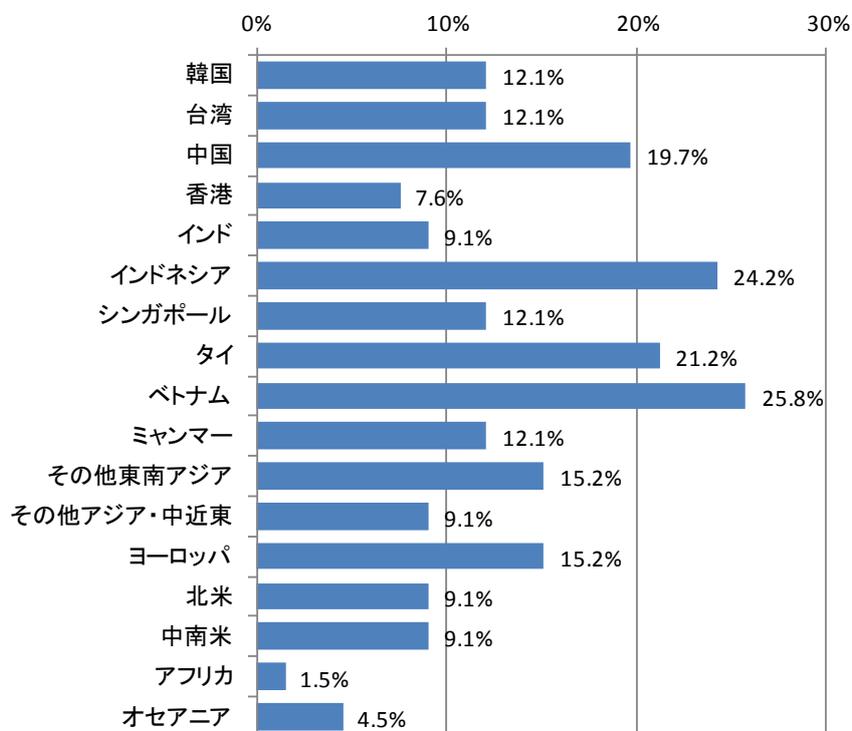


<参考>全回答 (n=545)

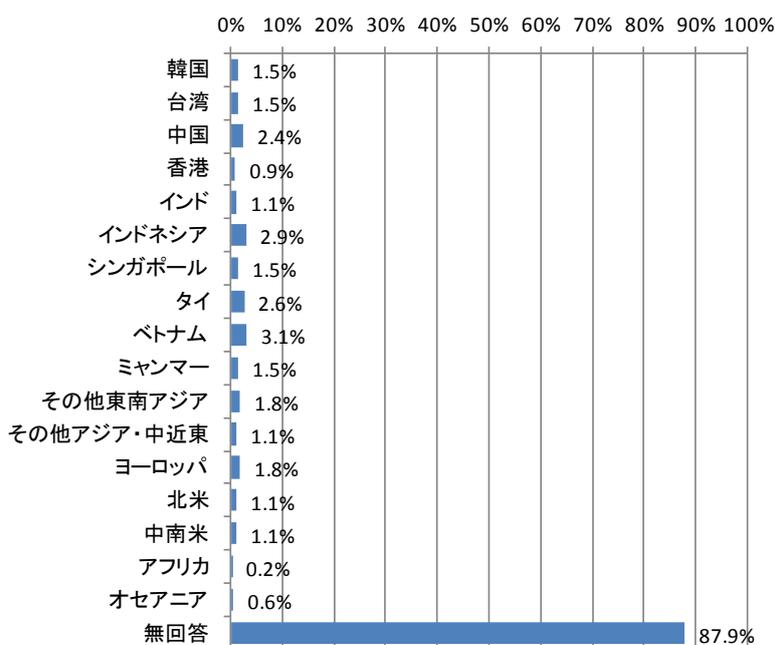


⑤今後、生産拠点、販売拠点を設立したい国・地域について (n=66) ※無回答を除く

・「ベトナム」が25.8%と最も多い。次いで、「インドネシア」(24.2%)、「タイ」(21.2%)と東南アジアが多い。

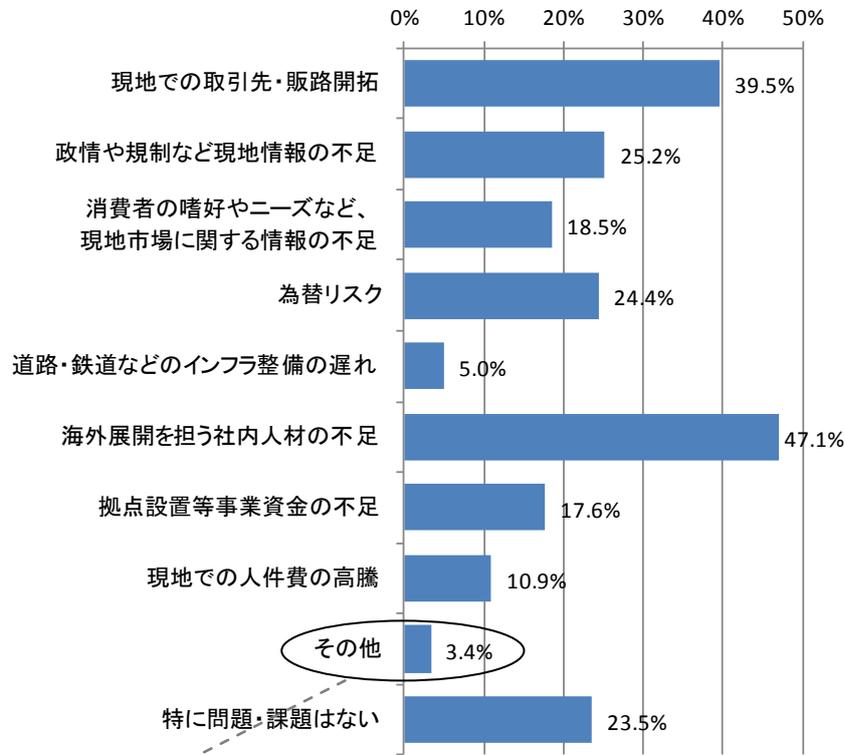


<参考>全回答 (n=545)



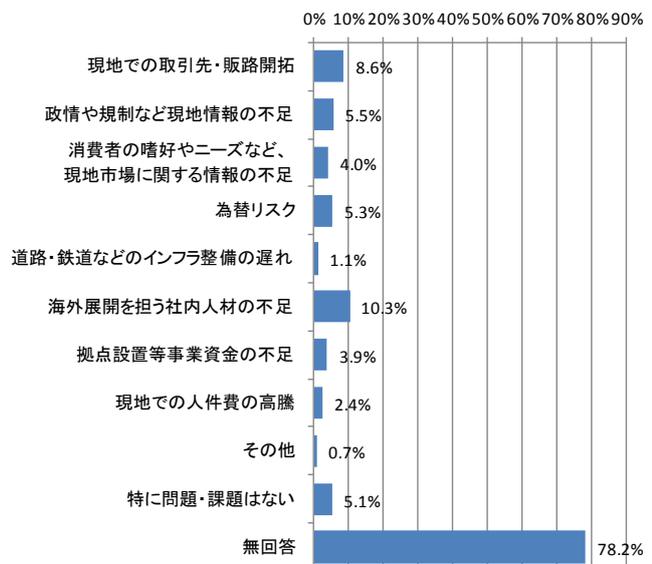
⑥海外展開にあたっての問題・課題について (n=119)

- ・「海外展開を担う社内人材の不足」が 47.1%と約半数を占めている。次いで「現地での取引先・販路開拓」(39.5%)「政情や規制など現地の情報の不足」(25.2%)があげられている。



その他	件数
品質確保	1
現地人のマネジメント	1
実績が少ない又はなし	1
考えていません	1
合計	4

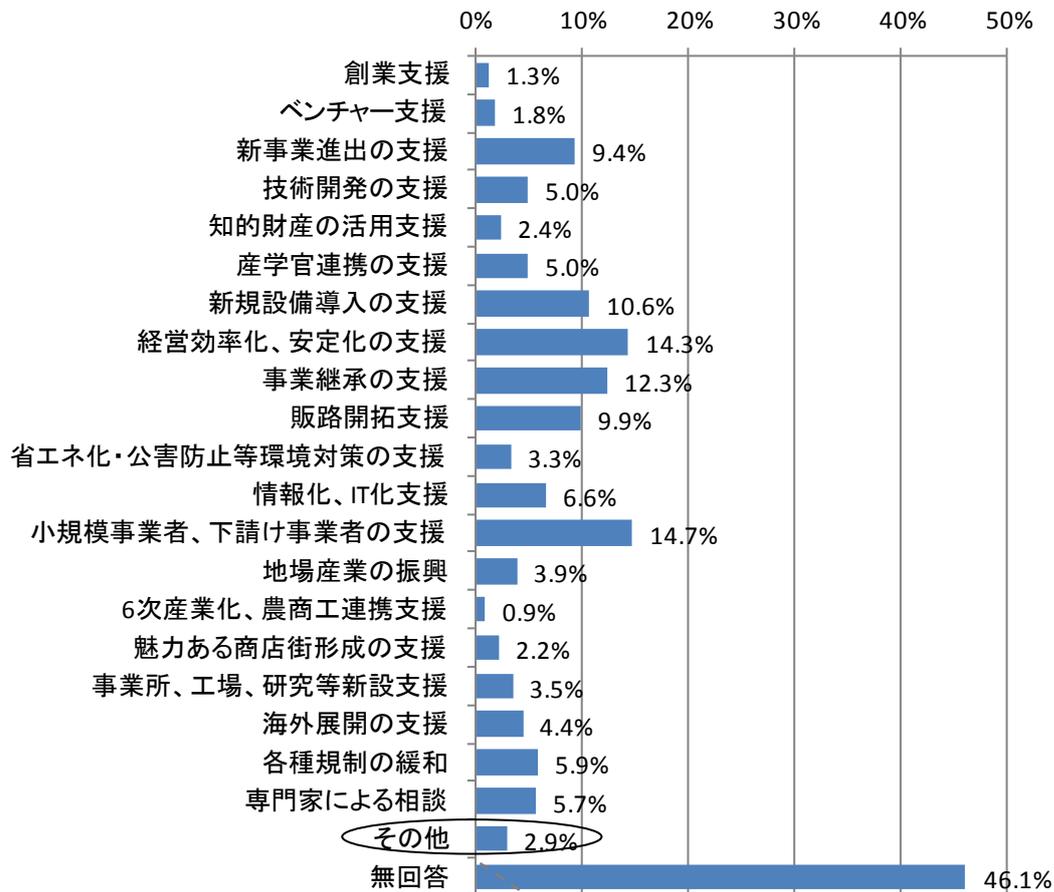
<参考>全回答 (n=545)



(6) 産業施策について

①利用したい施策

- ・「小規模事業者、下請け事業者の支援」が14.7%、「経営効率化、安定化の支援」が14.3%と多い。「事業継承の支援」についても12.3%と多くなっている。
- ・また、「新規設備導入の支援」(10.6%)、「新事業進出の支援」(9.4%)等、積極的、前向きな活動に対する支援意向も比較的多くなっている。



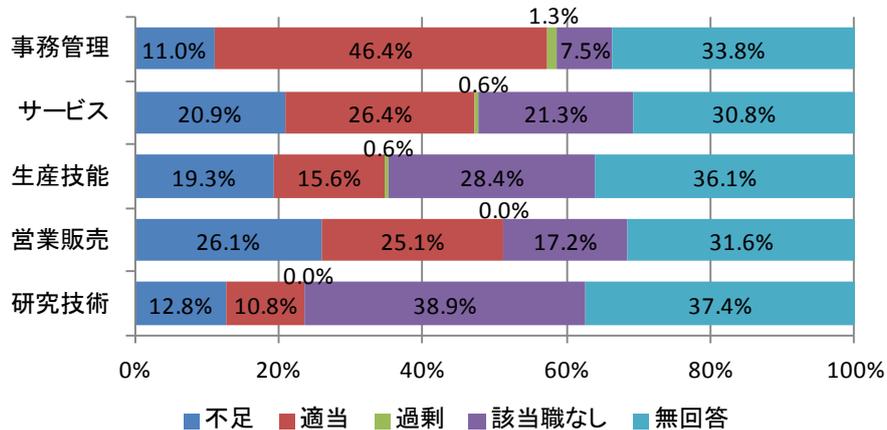
その他		件数
助成金		1
法人税減税		1
畜産業の支援		1
高齢者活用のための施策		1
次世代育成のための積極的支援		1
日本の専門知識と技術と働く意欲を忘れてはいけない		1
不正発注元の摘発(一方的な支払条件の押し付け)		1
なし		5
合計		12

(7) 人材育成、確保

①職種別・年代別・雇用形態の人材の過不足状況について

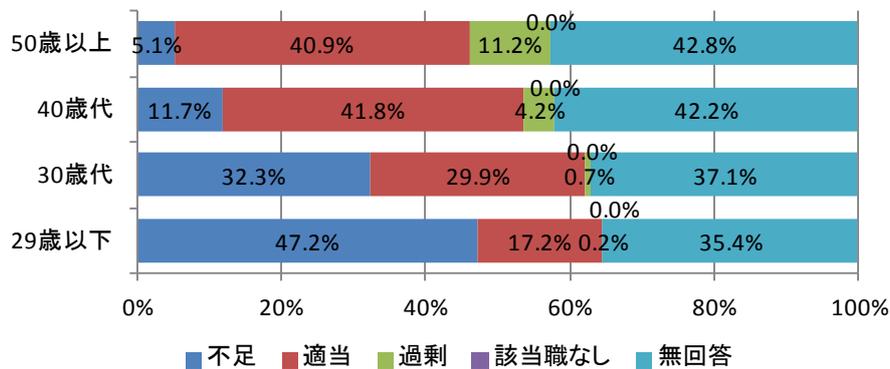
ア) 職種 (n=545)

- ・全ての職種で、「不足」が「過剰」を上回っており、人材不足となっている。
- ・「不足」と「適当」の割合をみると、生産技能と営業販売、研究技術では「不足」が「適当」を上回っており、人材不足が深刻となっている状況が伺われる。



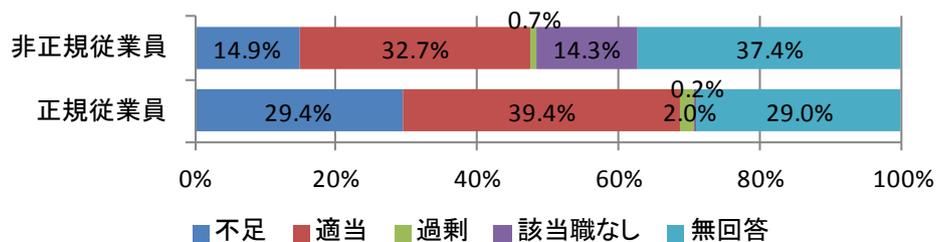
イ) 年代 (n=545)

- ・若い年代の人材が不足しており、29歳以下は47.2%、30歳代は32.3%と多くなっている。



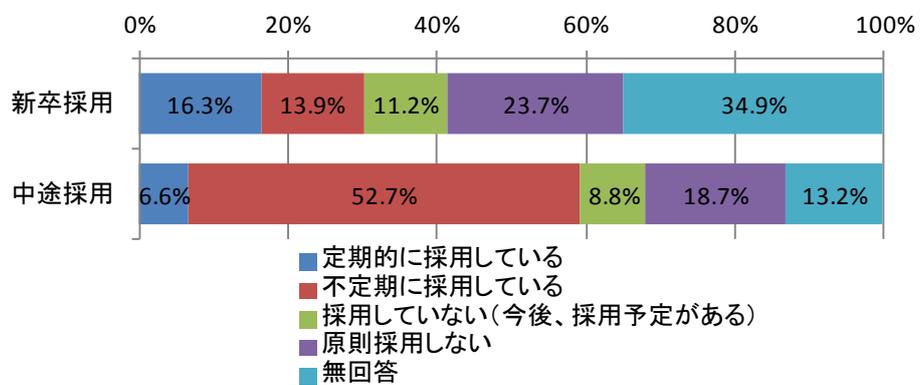
ウ) 雇用形態 (n=545)

- ・正規従業員、非正規従業員とも、いずれも「適当」の割合が3割強と最も多いものの、正規従業員については、不足(29.4%)の回答も目立つ。



②過去3年間の採用状況について (n=545)

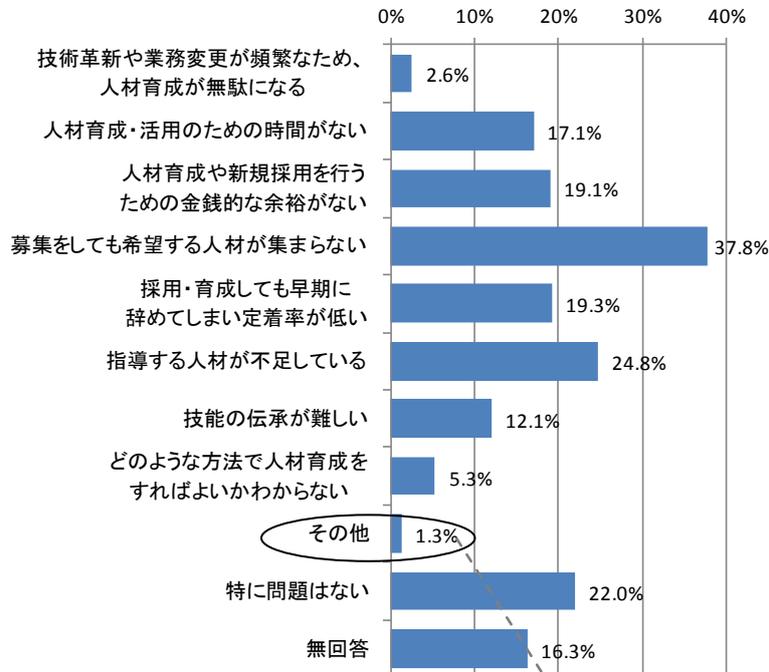
- ・新卒採用は「原則採用しない」が23.7%と最も多い。次いで「定期的に採用している」(16.3%)、「不定期に採用している」(13.9%)となっている。
- ・一方、中途採用は「不定期に採用している」が52.7%と過半数を占めており、新卒採用よりも中途採用の活用が多い状況が伺われる。



③従業員の人材育成、確保に関する問題・課題について

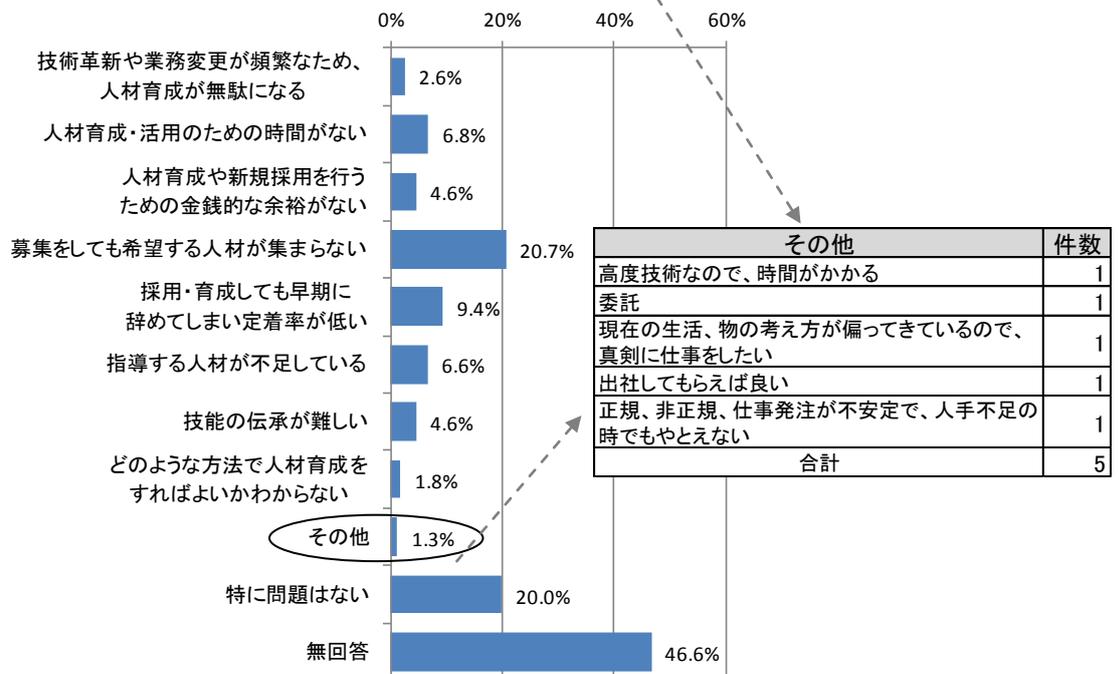
ア) 正規従業員 (n=545)

- ・「募集しても希望する人材が集まらない」が 37.8%と最も多く、人材不足が深刻な状況となっている。また、「指導する人材が不足している (24.8%)」、「採用・育成しても早期に辞めてしまい定着率が低い」(19.3%) 等、人材の質的な問題も見られる。



イ) 非正規従業員 (n=545)

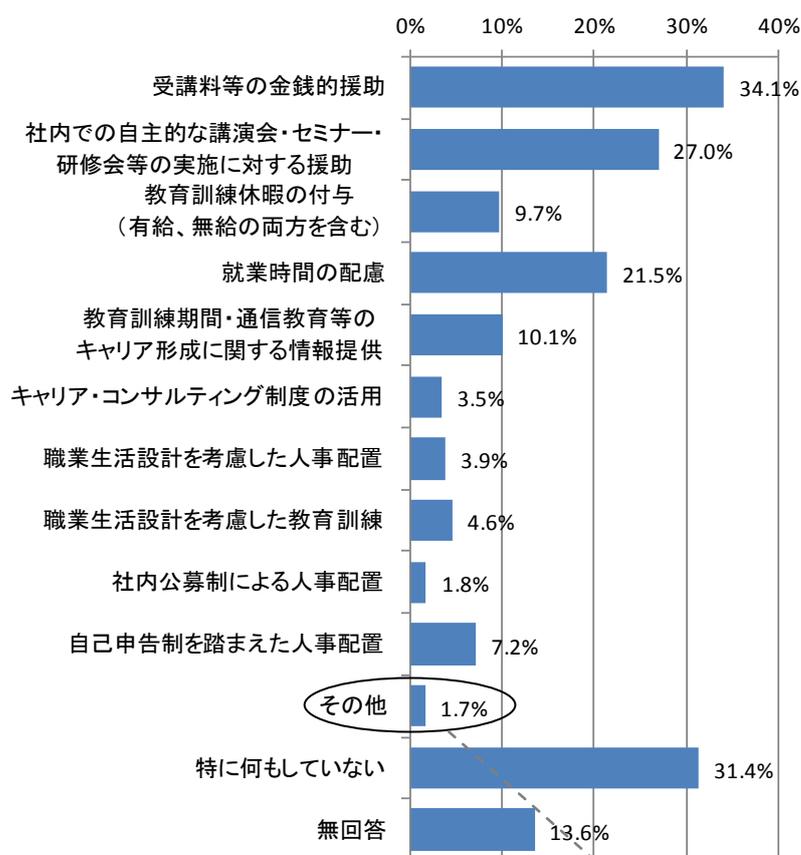
- ・「募集しても希望する人材が集まらない」が 20.7%と最も多く、「採用・育成しても早期に辞めてしまい定着率が低い」(9.4%) 等、正規従業員と同じ問題を抱えている。



④従業員の自己啓発やキャリア形成に対して、どのような取り組みを行っているか

ア) 正規従業員 (n=545)

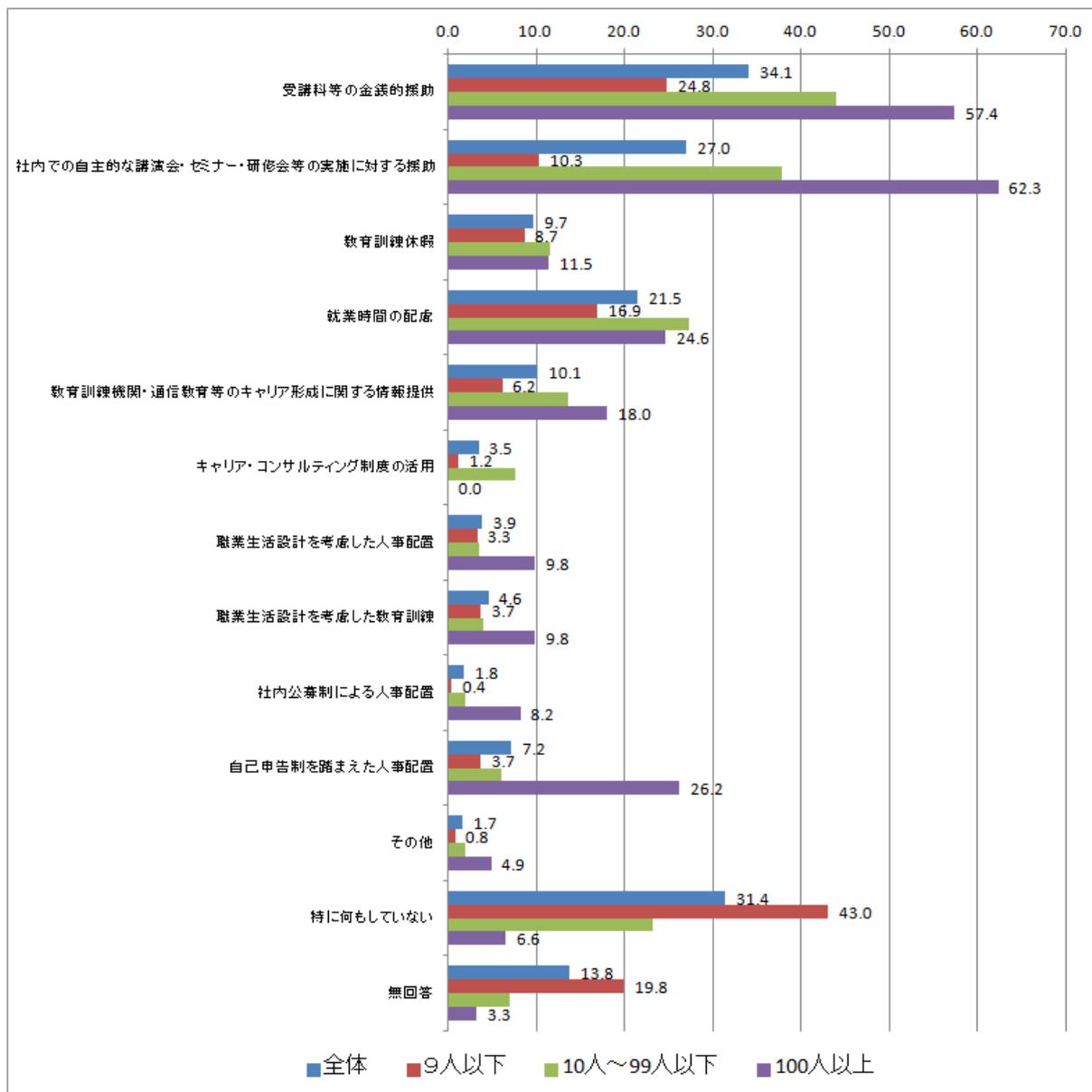
- ・取組については、「受講料等の金銭的援助」が34.1%と最も多く、「社内での自主的な講演会・セミナー・研修会等の実施に対する援助」(27.0%)、「就業時間の配慮」(21.5%)と続く。
- ・一方、「特に何もしていない」(31.4%)も2番目に多い。
- ・従業員規模によらず、「受講料等の金銭的援助」、「就業時間の配慮」の割合が高い。
- ・従業員4人以下の企業では、「特に何もしていない」が約7割を占める。
- ・従業員規模が大きくなるにつれて、「社内での自主的な講演・セミナー・研修会等の実施に対する援助」の割合が高くなっている。



その他	件数
免許資格取得の免除	1
各種免許、技能講習の取得	1
研修会、セミナーの情報提供、会費援助をしても参加する従業員がいない	1
資格報奨金制度あり	1
業務上必要とする資格を取得した者に対する資格手当	1
セミナーへの参加	1
法人主催の研修会(自由参加)の実施	1
社外公衆会、展示会への参加	1
合計	8

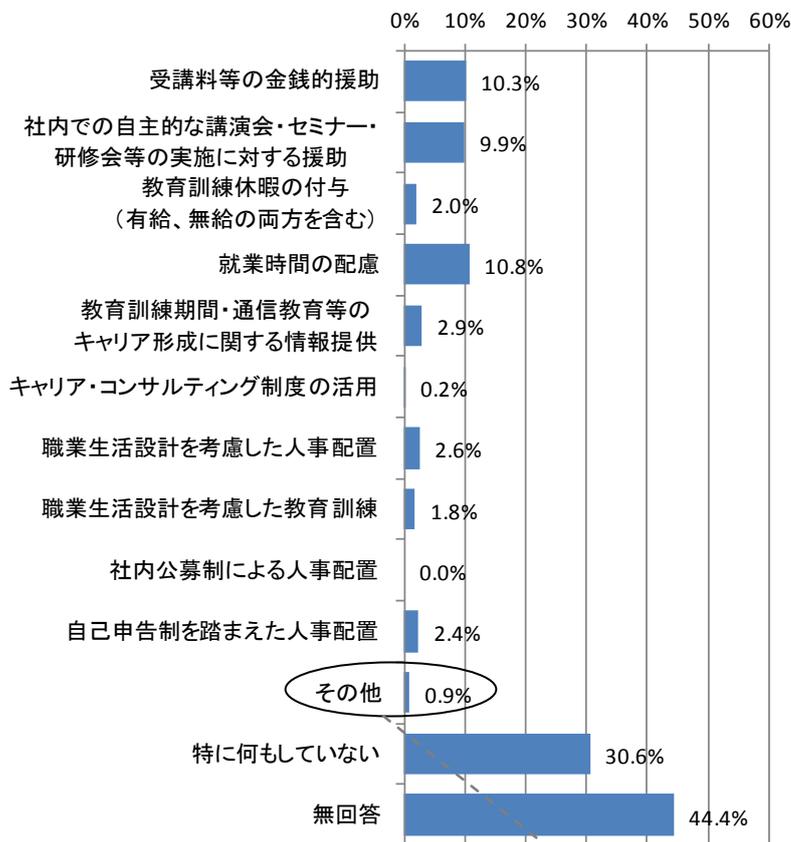
【従業員規模別（正規従業員）】

(%)



イ) 非正規従業員 (n=545)

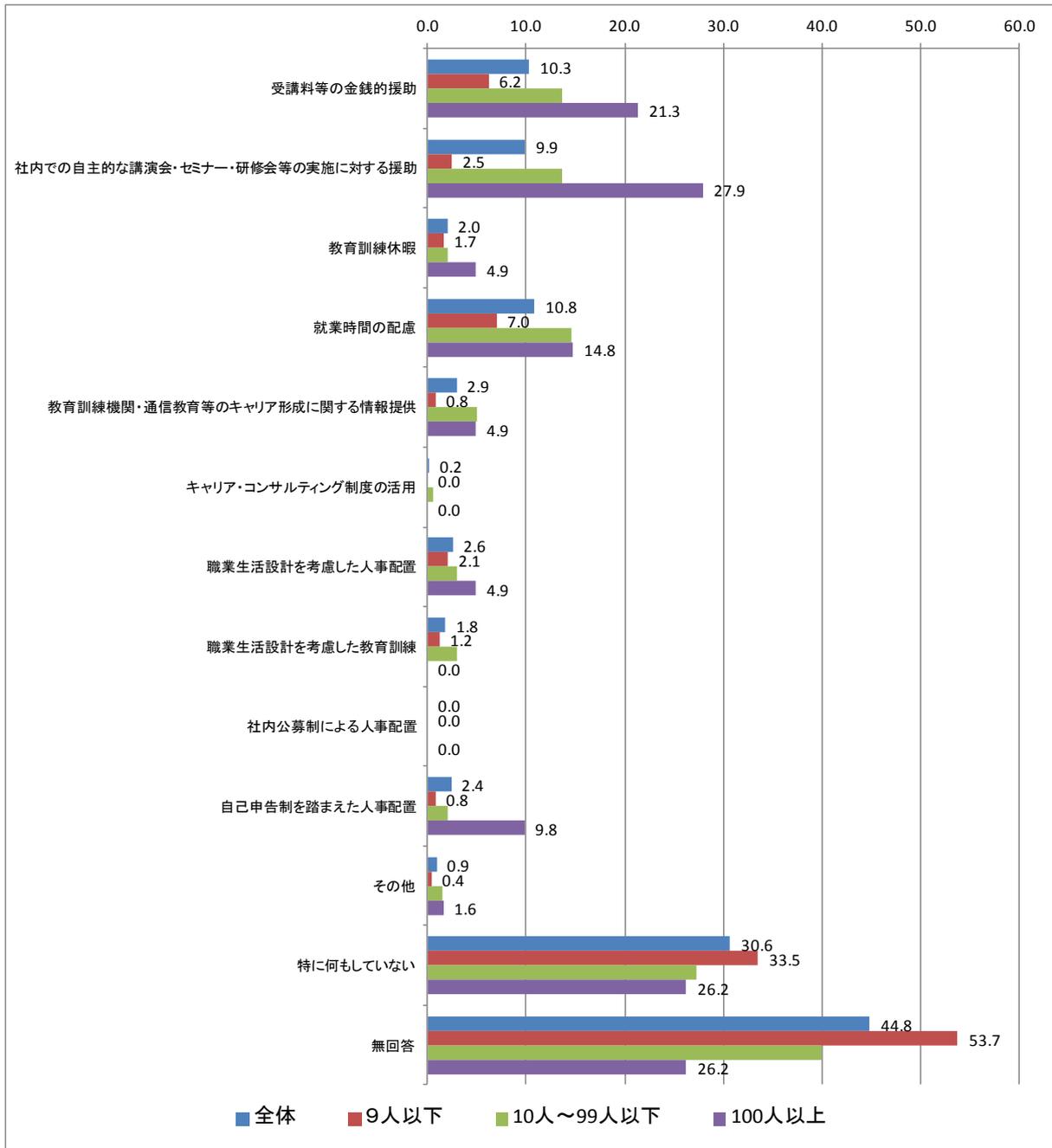
- ・「特に何もしていない」との回答が 30.6%と最も多い。
- ・取り組みについては「就業時間の配慮」(10.8%)、「受講料等の金銭的援助」(10.3%) などがあげられている。
- ・従業員規模によらず、正規従業員に比べて「特に何もしていない」割合が高く、従業員 4 人以下では 8 割強、5 人以上でも 5 割前後の割合を占める。



その他	件数
免許資格取得の免除	1
各種免許、技能講習の取得	1
研修会、セミナーの情報提供、会費援助をしても参加する従業員がいない	1
資格報奨金制度あり	1
業務上必要とする資格を取得した者に対する資格手当	1
セミナーへの参加	1
法人主催の研修会(自由参加)の実施	1
社外公衆会、展示会への参加	1
合計	8

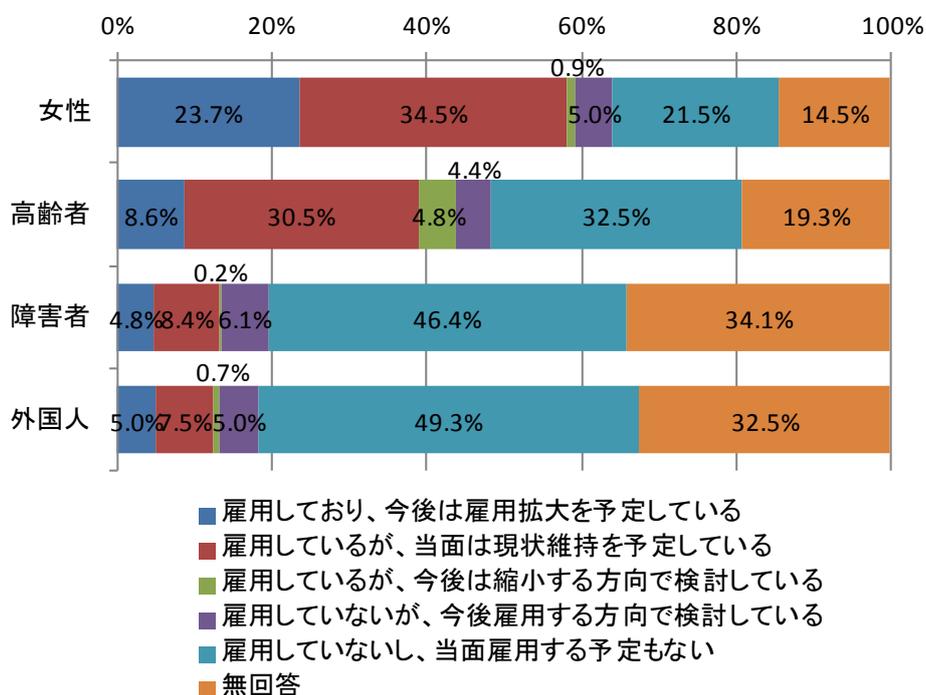
【従業員規模別（非正規従業員）】

(%)



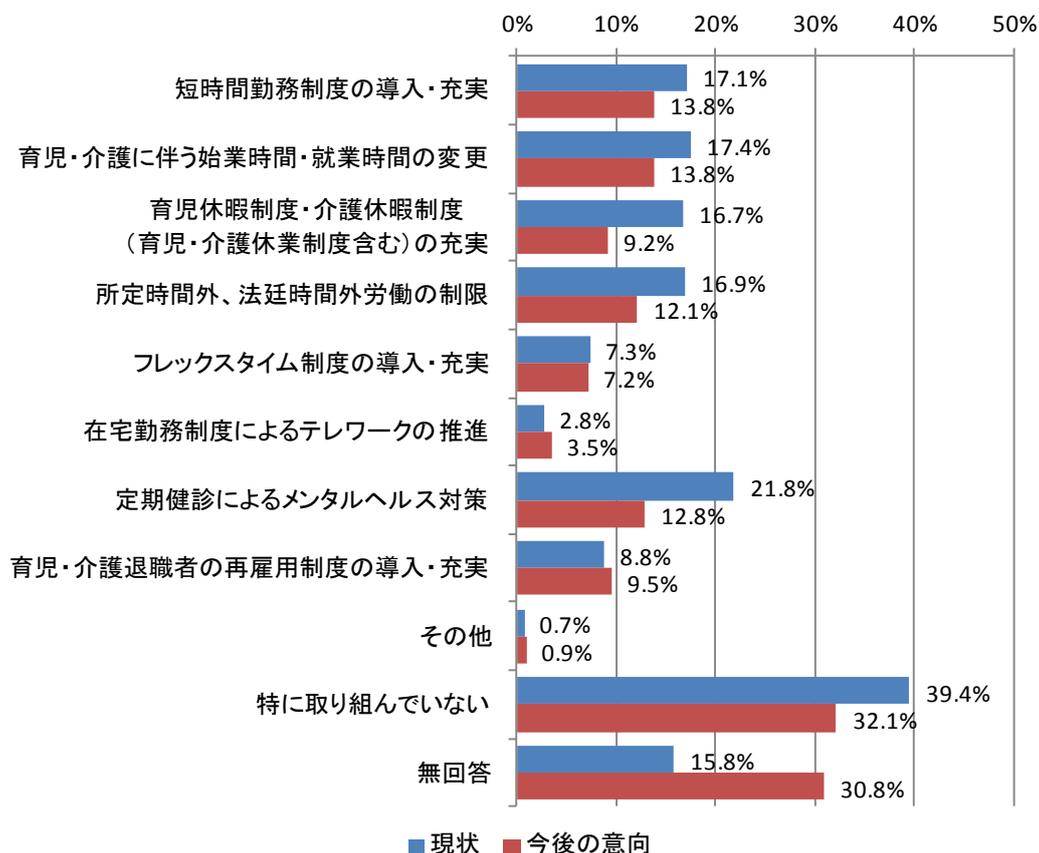
⑤女性、高齢者（65歳以上）、障害者、外国人の雇用状況と今後の意向について（n=545）

- ・人材不足の状況下において、女性は「雇用しており、今後は雇用拡大を予定している」企業が23.7%と比較的多くなっている。また、「雇用していないが、今後雇用する方向で検討している」企業も5.0%あり、女性の労働力への期待が見られる。
- ・高齢者は、「雇用しており、今後は雇用拡大を予定している」企業が8.6%、「雇用していないが、今後雇用する方向で検討している」企業が4.4%と合わせて1割強の企業が雇用を増加する方向にある。
- ・障害者及び外国人についても、「雇用しており、今後は雇用拡大を予定している」、「雇用していないが、今後雇用する方向で検討している」企業が合わせて1割程度となっている。



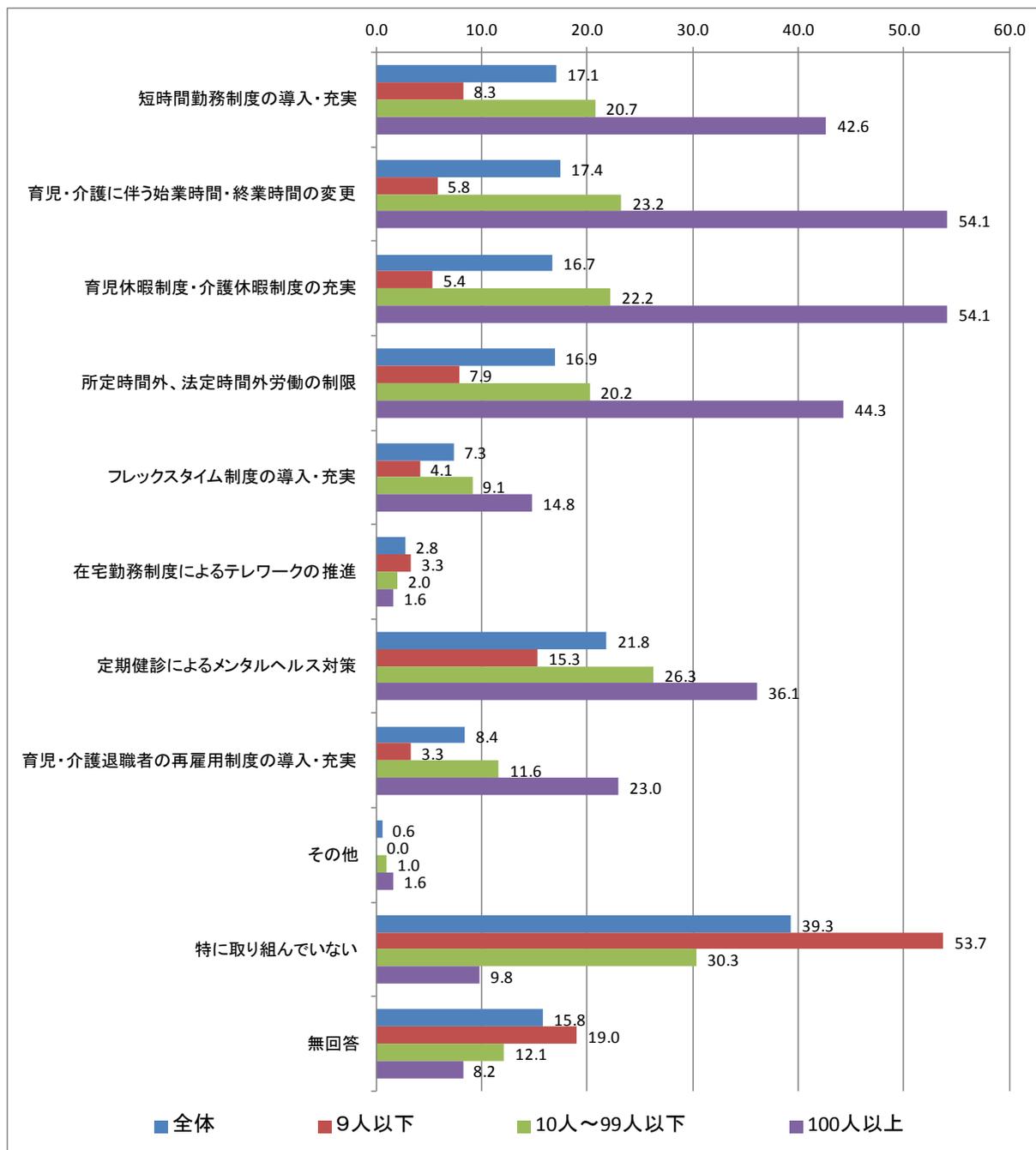
⑥ワーク・ライフ・バランス向上への取り組みと今後の意向について (n=545)

- ・現状、今後とも、「特に取り組んでいない」との回答が3割強と最も多い。
- ・現状の取り組みについては、「定期健診によるメンタルヘルス対策 (21.8%)」、「育児・介護に伴う始業時間・就業時間の変更 (17.4%)」などがあげられている。
- ・今後の意向については、「短時間勤務制度の導入・充実 (13.8%)」、「育児・介護に伴う始業時間・就業時間の変更 (13.8%)」などがあげられている。
- ・従業員規模別では、従業員4人以下の企業で、現状、今後の意向とも「特に取り組んでいない」とする割合が約8割を占めている。
- ・従業員5人以上の企業では、従業員規模が大きくなるにつれ、「特に取り組んでいない」とする割合は低くなる。
- ・従業員規模によらず、「定期健診によるメンタルヘルス対策」の割合が高く、従業員規模が大きくなるにつれ、「短時間勤務制度の導入・充実」「育児・介護に伴う始業時間・就業時間の変更」などの割合が高くなっている。



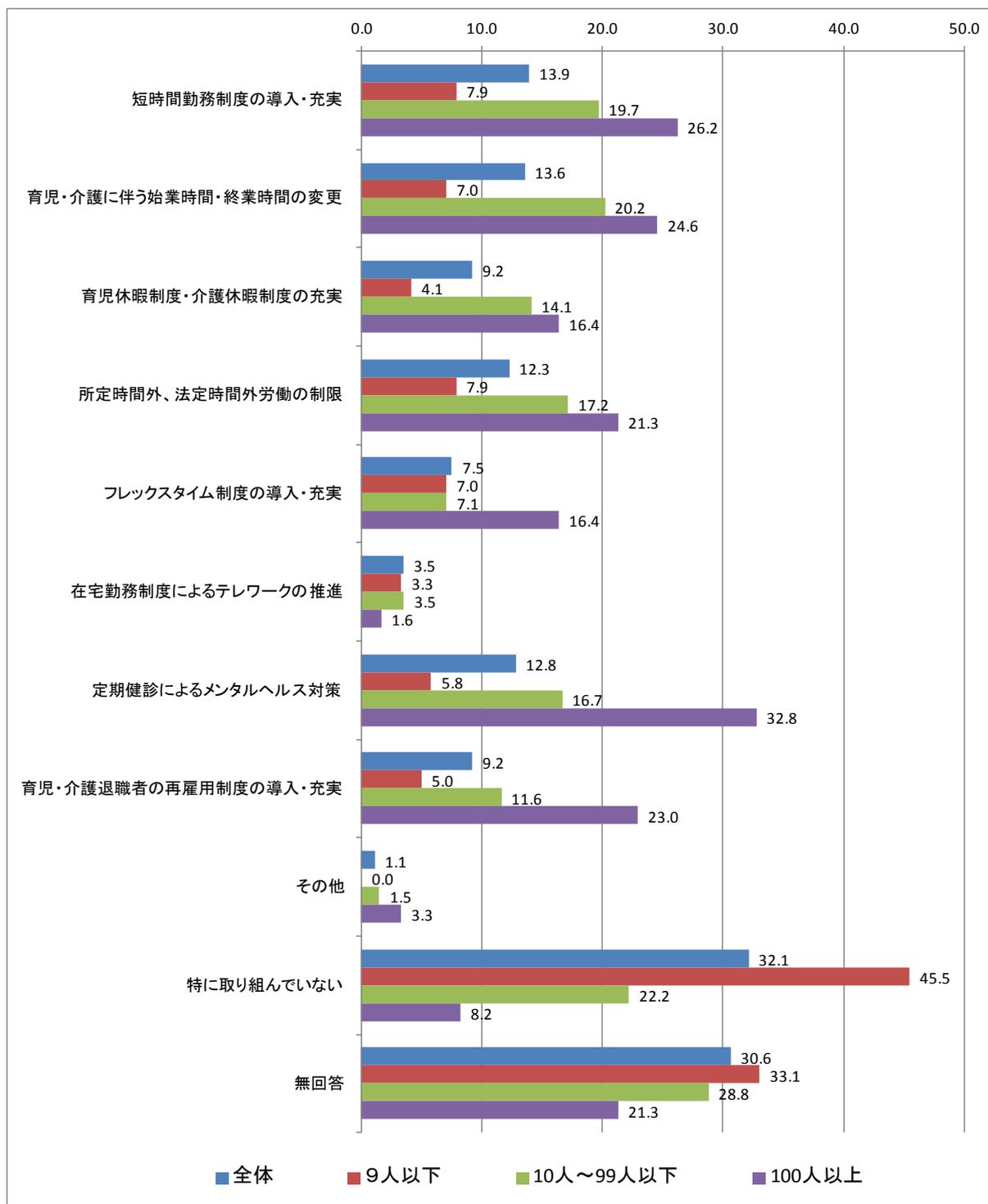
【従業員規模別（現状）】

(%)



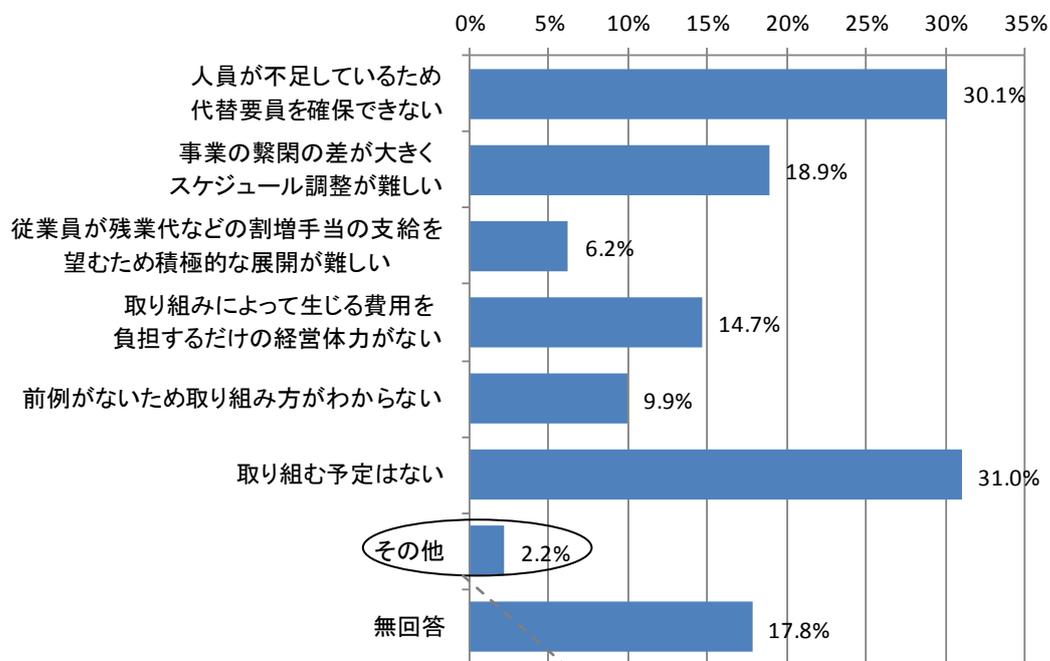
【従業員規模別（今後の意向）】

(%)



⑦ワーク・ライフ・バランス向上への取り組みにあたっての課題について (n=545)

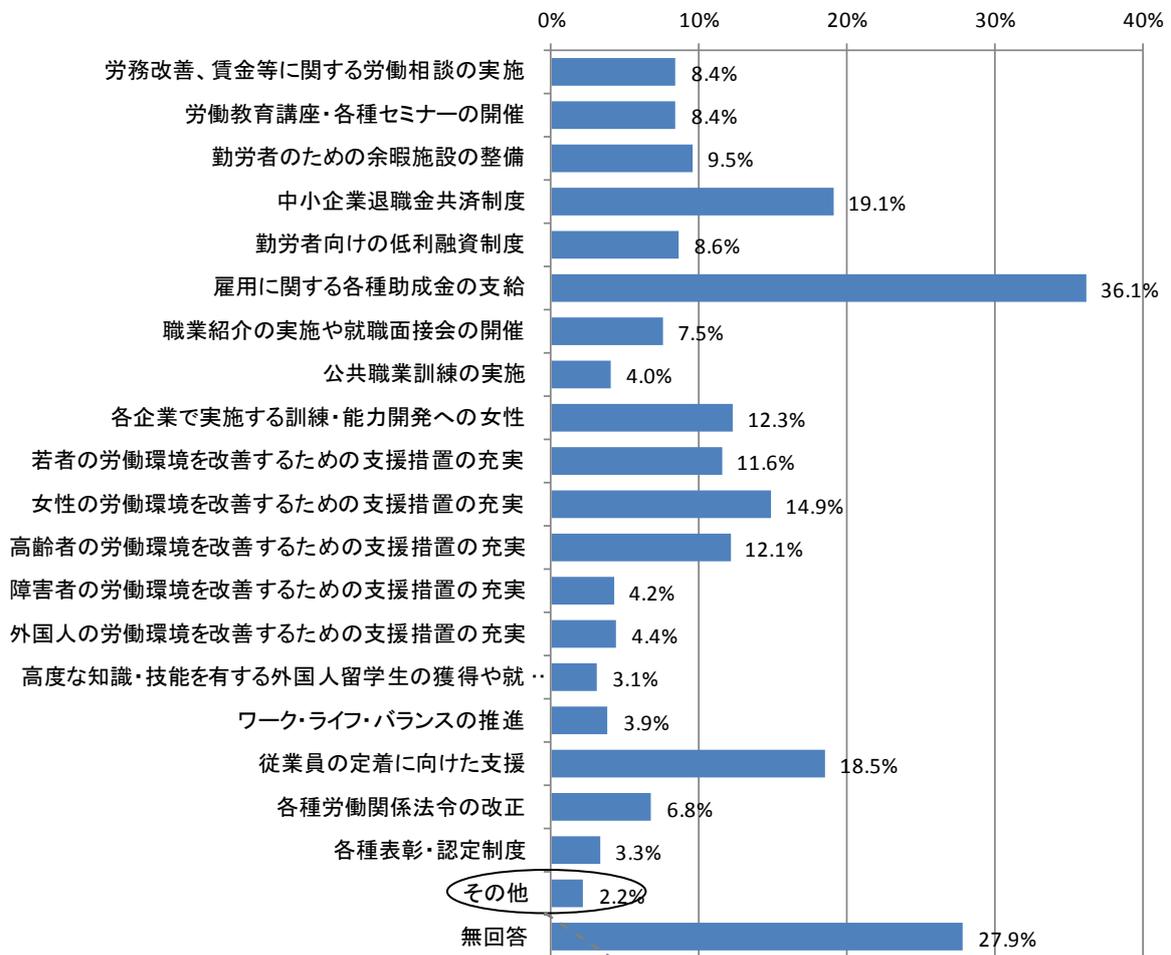
- ・「取り組む予定はない」が31.0%と最も多い。
- ・課題としては「人材が不足しているため代替要員を確保できない」が30.1%と最も多い。次いで、「事業の繁閑の差が大きくスケジュール調整が難しい(18.9%)」、「取り組みによって生じる費用を負担するだけの経営体力がない(14.7%)」等の課題があげられている。



その他	件数
権利の主張が強く、負担、負荷の増加に伴い、職員の疲弊を招いている。	1
該当する従業員がいた場合に取り組みたい	1
小さな家族経営ですので適当に配慮している	1
現状維持	1
すでに十分の事	1
なし	3
合計	8

⑧労働施策について、愛知県行政に期待するもの (n=545)

・「雇用に関する各種助成金の支給」が 36.1%と突出している。次いで、「中小企業退職金共済制度 (19.1%)」、「従業員の定着に向けた支援 (18.5%)」の期待が高くなっている。

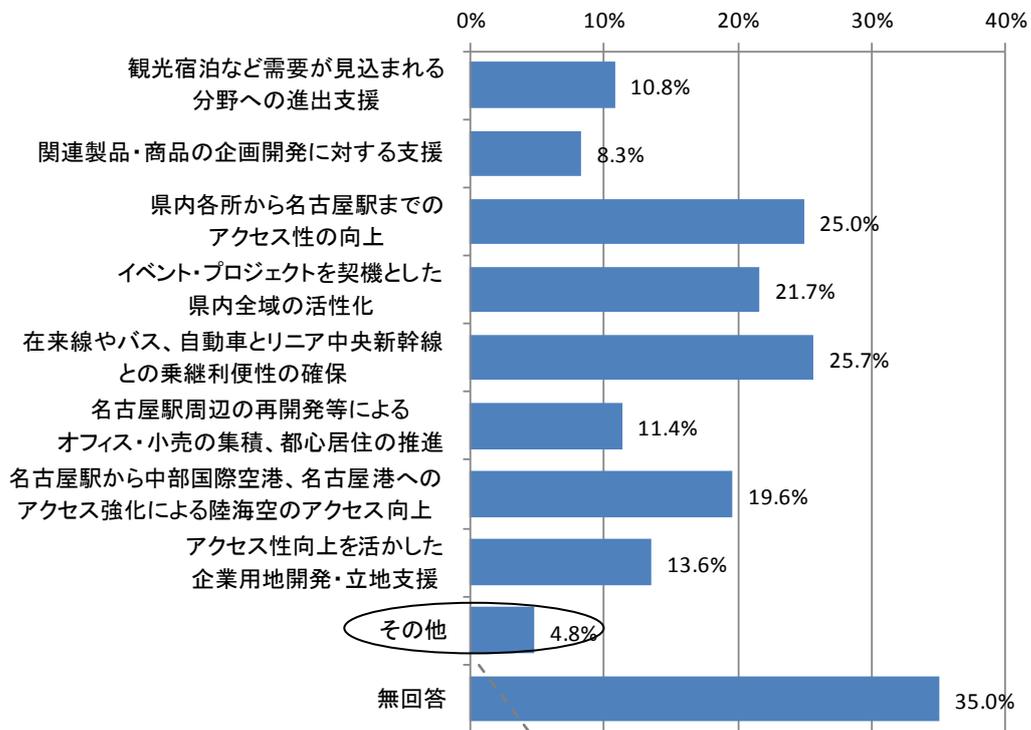


その他	件数
各会社に任せるべき	1
行政には何もしていない	1
県道拡幅用地の早期買収	1
県民税を安く。活気の有る町に。	1
個人事業なので期待するものはない	1
何故雇用調整助成金申請が不可になったのか？一時も早く助成金増額で再生してほしい	1
待機児童問題の解消	1
何も期待しておりません	1
なにもしないでほしい	1
特になし	3
合計	12

(8) 大規模イベント・プロジェクト

①行政に期待する取り組みについて (n=545)

- ・「在来線やバス、自動車とリニア中央新幹線との乗継利便性の確保」が 25.7%、「県内各所から名古屋駅までのアクセス性の向上」が 25.0%と交通インフラに関する期待が多い。また、「イベント・プロジェクトを契機とした県内全域の活性化」についても 21.7%と比較的多くなっている。

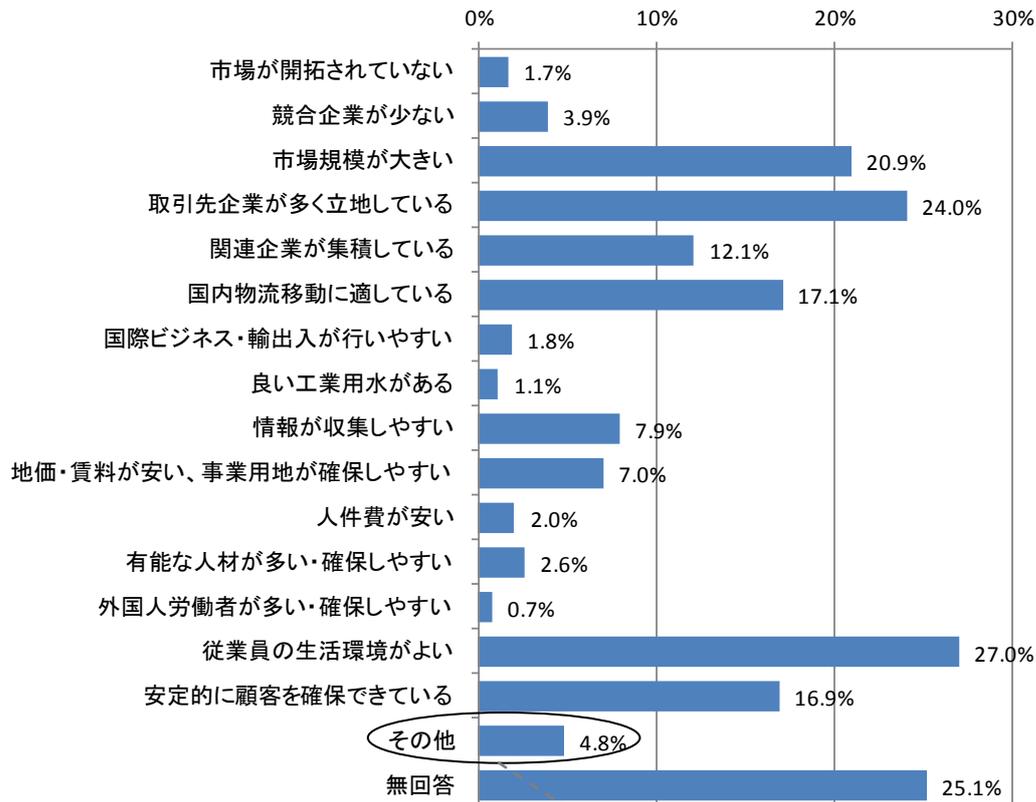


その他	件数
wifiの完備、交通手段の強化及び金額の見直し	1
公共工事の増加	1
この地方を首都に！東京一局集中を無くして。	1
栄の再開発	1
次世代育成のための親の働き方改善のための支援。次代の日本を引っ張る人材の育成に全力を尽くすこと。	1
渋滞解消、23号線、豊明インター	1
都市高速料金が安い	1
文化の発信	1
ビッグプロジェクト偏重ではなく、生活密着した在来線の利便性の向上など	1
三河地域の活性化	1
名鉄線以外の私鉄の導入	1
偏ったイベントは●●にすぎない！	1
何も期待していません	1
介護事業の為、何の期待もありません	1
役人には何もしないでほしい	1
私共の会社はこの件に付いてまったく関係ありません。	1
なし	6
合計	22

(9) 愛知県地域の魅力

①愛知県を事業拠点としていることのメリットについて (n=545)

- ・「従業員の生活環境がよい」が27.0%と最も多く、生活面が高く評価されている。次いで、「取引先企業が多く立地している」(24.0%)、「市場規模が大きい」(20.9%)等ビジネス環境に関する評価が高くなっている。
- ・一方、「人件費が安い」(2.0%)、「有能な人材が多い・確保しやすい」(2.6%)など人材面に関する評価、「国際ビジネス・輸出入が行いやすい」(1.8%)といったグローバル面での評価が低い。



その他		件数
生まれ育った所・地元だから		4
取引先がある		2
元々名古屋で仕事していたので		1
地味で堅実企業との付き合い		1
創業地が愛知県であった。事業継承		1
創業地は愛知の為、そこに滞っている。近年関東との差が広がるばかりでメリットと感しない。		1
原料産地である		1
災害が少ない		1
消費者が裕福である(平均的に)		1
人口が多いほうだ		1
世襲にしたから		1
全国に向けての出荷に、最短で届く。		1
選んでいるわけではない		1
他地域の実情が分からない為、比較できない。		1
なし		5
合計		23